

令和3年度 奨学金の返還者に関する属性調査結果

令和5年9月

独立行政法人日本学生支援機構

< 目 次 >

I 調査の概要

II 調査結果

基礎情報

1. 奨学生本人の性別
2. 奨学生本人の年齢
3. 奨学金の種類
4. 奨学金の貸与学種

1 回答者および在学中の手續等に関すること

- | | |
|-----------------------------|---------------|
| (1) 回答者 | 表 1-1 |
| (2) 奨学金申請時に申込手続きを行った者 | 表 1-2 |
| (3) 日本学生支援機構以外の貸与奨学金について | 表 1-3-1～1-3-3 |
| (4) 奨学金はどのように役に立ったか | 表 1-4-1～1-4-2 |
| (5) 返還義務を知った時期 | 表 1-5-1～1-5-3 |
| (6) 人的保証制度の選択理由 | 表 1-6 |
| (7) 機関保証制度の選択理由 | 表 1-7 |
| (8) 保証料額をどう思うか | 表 1-8 |
| (9) 保証料の支払方法はどのような方法がよいと思うか | 表 1-9 |

2 返還について

- | | |
|----------------------------------|-----------------|
| (1) 主に返還金を用意する人 | 表 2-1-1～2-1-2 |
| (2) 学種と主に返還金を用意する人との関係 | 表 2-2-1～2-2-2 |
| (3) 月々の返還額について | 表 2-3-1～2-3-2 |
| (4) 年収と月に返還できる金額との関係 | 表 2-4-1～2-4-2 |
| (5) 所得連動返還方式を利用したいと思うか | 表 2-5 |
| (6) 年収と所得連動返還方式を利用したいと思うかとの関係 | 表 2-6-1～2-6-2 |
| (7) 日本学生支援機構からの情報提供は十分と思うか | 表 2-7 |
| (8) 月々の家計の支出における奨学金返還の優先度 | 表 2-8 |
| (9) 年収と月々の家計の支出における奨学金返還の優先度との関係 | 表 2-9-1～2-9-2 |
| (10) 繰上返還を利用したことがあるか | 表 2-10-1～2-10-2 |
| (11) 年収と繰上返還の利用との関係 | 表 2-11 |

3 奨学生本人の職業について

- | | |
|---------------|---------------|
| (1) 奨学生本人の職業 | 表 3-1-1～3-1-3 |
| (2) 年齢と職業との関係 | 表 3-2-1～3-2-2 |
| (3) 学種と職業との関係 | 表 3-3-1～3-3-2 |

4	奨学生本人の年収について	
	(1)奨学生本人の年収	表 4-1-1～4-1-3
	(2)職業と年収との関係	表 4-2-1～4-2-2
	(3)年齢と年収との関係	表 4-3-1～4-3-2
	(4)学種と年収との関係	表 4-4-1～4-4-2
5	延滞の状況 ※ (1)～(4)は延滞者に、(5)(6)は無延滞者に質問。	
	(1)延滞している理由	表 5-1-1～5-1-3
	(2)主に返還金を用意する人と延滞している理由との関係	表 5-2
	(3)年収と延滞している理由との関係	表 5-3
	(4)職業と延滞している理由との関係	表 5-4
	(5)延滞経験の有無	表 5-5
	(6)延滞になったことを何で知ったか	表 5-6
	(7)延滞をしたときに最初にしたこと	表 5-7
	(8)延滞を解消できた理由	表 5-8
6	返還期限猶予制度・減額返還制度について	
	(1)返還期限猶予制度の認知状況	表 6-1
	(2)年齢と猶予制度の認知状況との関係	表 6-2-1～6-2-2
	(3)年収と猶予制度の認知状況との関係	表 6-3-1～6-3-2
	(4)返還期限猶予制度を何で知ったか	表 6-4-1～6-4-3
	(5)減額返還制度の認知状況	表 6-5
	(6)年齢と減額返還制度の認知状況との関係	表 6-6-1～6-6-2
	(7)年収と減額返還制度の認知状況との関係	表 6-7-1～6-7-2
	(8)減額返還制度を何で知ったか	表 6-8
	(9)奨学金の負担軽減の支援	表 6-9

<調査票>

奨学金の返還に関するアンケート（延滞者用）

奨学金の返還に関するアンケート（無延滞者用）

（注意）

- 1 各表は無回答・不明を除いた比率で集計している。
- 2 単位は人である。
- 3 四捨五入をした数を使用しているため、内訳の数の合計が合計欄の数と一致しない場合がある。
- 4 複数回答の設問に関する表の各回答の比率は、合計しても 100%にならない。
※ 各回答の比率は回答者数の合計に対する比率である。
- 5 表区分の年度は、調査年度を表す。

I 調査の概要

1 目的

奨学金返還者の状況を把握し、奨学金回収方策の検討のための基礎資料を得る。

2 調査対象

- (1) 令和3年12月末において、奨学金返還を3か月以上延滞している者（以下「延滞者」という。）から無作為抽出した15,738人。
- (2) 令和3年12月末において、奨学金返還を延滞していない者（以下「無延滞者」という。）から無作為抽出した9,064人。

3 調査方法

質問を記入した調査票を送付し、返信用封筒により返送を依頼した。

4 調査時期

令和4年2月

5 回答受入状況

	抽出人数	回答人数	回答率	参考母数(令和3年度末)
延滞者	15,738人	1,839人	11.7%	128千人 (2.7%)
無延滞者	9,064人	1,716人	18.9%	4,349千人 (93.6%)

※ 回答人数には無回答・不明回答を含まない。

(参考) 令和3年度末現在の状況

- | | |
|----------------------|-----------------|
| ① 返還を要する者（返還期日到来分のみ） | 4,644千人 (100%) |
| ② 返還している者 | 4,349千人 (93.6%) |
| ③ 1日以上延滞者 | 295千人 (6.4%) |
| ④ 3か月以上の延滞者 | 128千人 (2.7%) |

Ⅱ 調査結果

基礎情報

1 奨学生本人の性別

(単位：人)

性別	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
男性	994	54.1%	812	47.3%
女性	845	45.9%	904	52.7%
計	1,839	100.0%	1,716	100.0%

2 奨学生本人の年齢

(単位：人)

年齢	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
20代以下	415	22.6%	806	47.0%
30代	652	35.5%	788	45.9%
40代	493	26.8%	99	5.8%
50代以上	279	15.2%	23	1.3%
計	1,839	100.0%	1,716	100.0%

3 奨学金の種類

(単位：人)

種別	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
第一種	690	37.5%	681	39.7%
第二種	1,149	62.5%	1,035	60.3%
計	1,839	100.0%	1,716	100.0%

4 奨学金の貸与学種

(単位：人)

学種	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
高等学校	226	12.3%	10	0.6%
高等専門学校	8	0.4%	59	3.4%
短期大学	149	8.1%	101	5.9%
大学	962	52.3%	1,062	61.9%
大学院	83	4.5%	160	9.3%
専修学校専門課程	406	22.1%	322	18.8%
専修学校高等課程	5	0.3%	2	0.1%
計	1,839	100.0%	1,716	100.0%

1 回答者および在学中の手續等に関すること

(1) 回答者（択一）

アンケート調査に回答した者は、延滞者、無延滞者ともに、おおよそ4分の3が「奨学生本人」、5分の1が「本人の親」である。

表1-1

(単位：人)

区分	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
奨学生本人	1,445	79.3%	1,291	75.5%
本人の親	354	19.4%	396	23.2%
本人の配偶者・パートナー	20	1.1%	22	1.3%
その他	4	0.2%	0	0.0%
計	1,823	100.0%	1,709	100.0%
無回答	16		7	

(2) 奨学金申請時に申込手続き（書類作成や入力作業）を行った者（択一）

奨学金申請時の申込手続きを「奨学生本人」が行った比率は、無延滞者では58.9%であるのに対し延滞者では43.9%と低い。また、「奨学生本人」と「本人と親等」を合わせてみても、無延滞者では83.7%であるのに対し、延滞者では68.0%しか申請時の申込手続きに奨学生本人が関わっていない。延滞者は無延滞者に比べて、親等が申請時の申込手続きを行った比率が高い。

表1-2

(単位：人)

区分	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
奨学生本人	805	43.9%	1,009	58.9%
親（または祖父母等の家族、親戚）	467	25.5%	245	14.3%
本人と親等	441	24.1%	425	24.8%
その他	1	0.1%	6	0.4%
覚えていない・わからない	118	6.4%	29	1.7%
計	1,832	100.0%	1,714	100.0%
無回答	7		2	

<参考> 過年度調査の結果

【延滞者】

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
奨学生本人	879	41.9%	798	39.9%	1,100	36.7%	1,178	35.5%
親（または祖父母等の家族、親戚）	608	29.0%	564	28.2%	1,030	34.3%	1,202	36.2%
本人と親等	503	24.0%	476	23.8%	554	18.5%	697	21.0%
その他	5	0.2%	2	0.1%	9	0.3%	19	0.6%
覚えていない・わからない	103	4.9%	160	8.0%	307	10.2%	222	6.7%
計	2,098	100.0%	2,000	100.0%	3,000	100.0%	3,318	100.0%

【無延滞者】

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
奨学生本人	1,192	59.0%	868	60.0%	1,566	65.6%	1,257	54.8%
親（または祖父母等の家族、親戚）	300	14.9%	161	11.1%	376	15.7%	491	21.4%
本人と親等	478	23.7%	385	26.6%	394	16.5%	508	22.1%
その他	1	0.0%	0	0.0%	3	0.1%	3	0.1%
覚えていない・わからない	48	2.4%	33	2.3%	49	2.1%	36	1.6%
計	2,019	100.0%	1,447	100.0%	2,388	100.0%	2,295	100.0%

(3) 日本学生支援機構以外の貸与奨学金について

在学中に日本学生支援機構以外の貸与奨学金（給付奨学金を除く）を受けていたか質問した。（択一）

在学中に日本学生支援機構以外の貸与奨学金も受けていた者は、延滞者で 13.6%、無延滞者で 9.6%であり、全体の 85%以上が「受けていなかった」と回答している。

表1-3-1

(単位：人)

区分	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
受けていた	246	13.6%	165	9.6%
受けていなかった	1,558	86.4%	1,545	90.4%
計	1,804	100.0%	1,710	100.0%
無回答	35		6	

「在学中に日本学生支援機構以外の貸与奨学金も受けていた」と回答した者に対し、理由を質問した。（択一）

「機構の奨学金だけでは不足」と回答した者が多く占めており、延滞者で81.3%、無延滞者で73.5%となった。

表1-3-2

(単位：人)

区分	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
機構の奨学金だけでは不足だった	195	81.3%	111	73.5%
生活にゆとりを持ちたかった	16	6.7%	25	16.6%
その他	29	12.1%	15	9.9%
計	240	100.0%	151	100.0%
無回答	6		14	

「在学中に日本学生支援機構以外の貸与奨学金も受けていた」と回答した者に対し、金額を質問した（択一）

延滞者では1万円～2万円未満と回答した者が25.0%と最も多く、無延滞者では2万円～3万円未満と回答した者が18.1%と最も多かった。

表1-3-3

(単位：人)

区分	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
1万円未満	20	10.0%	24	17.4%
1万円～2万円未満	50	25.0%	24	17.4%
2万円～3万円未満	33	16.5%	25	18.1%
3万円～4万円未満	18	9.0%	14	10.1%
4万円～5万円未満	26	13.0%	12	8.7%
5万円～6万円未満	22	11.0%	14	10.1%
6万円～7万円未満	6	3.0%	2	1.4%
7万円～8万円未満	4	2.0%	3	2.2%
8万円以上	21	10.5%	20	14.5%
計	200	100.0%	138	100.0%
無回答	46		27	

(4) 奨学金はどのように役に立ったか（複数回答）

奨学金がどのように役に立ったかについて、延滞者、無延滞者ともに「授業料等の学校納付金に使うことができた」が最も高く、「毎月の生活費に使うことができた」が2番目に高い。

※比率は回答者数に対する比率。複数回答のため、合計は100%を超える。

表1-4-1

(単位：人)

区分	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
授業料等の学校納付金に使うことができた	1,311	71.7%	1,184	69.1%
毎月の修学費（書籍、文具購入費等）に使うことができた	442	24.2%	457	26.7%
毎月の生活費に使うことができた	721	39.4%	773	45.1%
アルバイトの時間を減らすことができた	138	7.5%	267	15.6%
その他	76	4.2%	34	2.0%
回答者数	1,829		1,714	
無回答	10		2	

回答者のうち、2つ以上の効果を感じている者は、延滞者では31.9%、無延滞者では37.6%である。

表1-4-2

(単位：人)

区分	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
いずれか1つの効果を感じている人	1,216	66.5%	1,065	62.1%
2つ以上の効果を感じている人	583	31.9%	644	37.6%
いずれの効果も感じていない人	30	1.6%	5	0.3%
計	1,829	100.0%	1,714	100.0%

(5) 返還義務を知った時期 (択一)

返還義務を知った時期は、無延滞者では「申込手続きを行う前」が 89.6%であるのに対し、延滞者では 55.1%にとどまり、申込手続きまでの認識が十分でないことがうかがえる。また、延滞者では、貸与終了後に返還義務を知った者の合計は 14.4%で、そのうち約半数の 7.7%は「延滞督促を受けてから」知ったと回答している。

表1-5-1 (単位：人)

区分	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
申込手続きを行う前	1,006	55.1%	1,536	89.6%
申込手続中	258	14.1%	84	4.9%
貸与中	133	7.3%	32	1.9%
貸与終了時	44	2.4%	11	0.6%
貸与終了後～返還開始前	66	3.6%	23	1.3%
返還開始～延滞督促前	57	3.1%	5	0.3%
延滞督促を受けてから	140	7.7%	3	0.2%
その他	11	0.6%	1	0.1%
わからない・覚えていない	112	6.1%	20	1.2%
計	1,827	100.0%	1,715	100.0%
無回答	12		1	

表1-5-2 年齢×返還義務を知った時期【延滞者】 (単位：人)

区分	20代以下		30代		40代		50代以上	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
申込手続きを行う前	280	68.0%	350	53.9%	239	48.8%	137	49.6%
申込手続中	61	14.8%	89	13.7%	69	14.1%	39	14.1%
貸与中	28	6.8%	53	8.2%	38	7.8%	14	5.1%
貸与終了時	3	0.7%	14	2.2%	17	3.5%	10	3.6%
貸与終了後～返還開始前	10	2.4%	26	4.0%	20	4.1%	10	3.6%
返還開始～延滞督促前	7	1.7%	26	4.0%	18	3.7%	6	2.2%
延滞督促を受けてから	9	2.2%	49	7.6%	48	9.8%	34	12.3%
その他	0	0.0%	1	0.2%	4	0.8%	6	2.2%
わからない・覚えていない	14	3.4%	41	6.3%	37	7.6%	20	7.2%
計	412	100.0%	649	100.0%	490	100.0%	276	100.0%
無回答	3		3		3		3	

表1-5-3 年齢×返還義務を知った時期【無延滞者】 (単位：人)

区分	20代以下		30代		40代		50代以上	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
申込手続きを行う前	750	93.1%	677	85.9%	89	89.9%	20	90.9%
申込手続中	36	4.5%	43	5.5%	5	5.1%	0	0.0%
貸与中	4	0.5%	26	3.3%	2	2.0%	0	0.0%
貸与終了時	4	0.5%	6	0.8%	0	0.0%	1	4.5%
貸与終了後～返還開始前	7	0.9%	15	1.9%	1	1.0%	0	0.0%
返還開始～延滞督促前	0	0.0%	4	0.5%	1	1.0%	0	0.0%
延滞督促を受けてから	0	0.0%	3	0.4%	0	0.0%	0	0.0%
その他	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%
わからない・覚えていない	5	0.6%	13	1.6%	1	1.0%	1	4.5%
計	806	100.0%	788	100.0%	99	100.0%	22	100.0%
無回答	0		0		0		1	

<参考> 過年度調査の結果

【延滞者】

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
申込手続きを行う前	1,091	52.2%	996	50.3%	1,517	51.1%	1,677	50.9%
申込手続中	291	13.9%	287	14.5%	386	13.0%	456	13.9%
貸与中	122	5.8%	129	6.5%	189	6.4%	225	6.8%
貸与終了時	60	2.9%	65	3.3%	78	2.6%	109	3.3%
貸与終了後～返還開始前	95	4.5%	77	3.9%	128	4.3%	130	3.9%
返還開始～督促前	80	3.8%	83	4.2%	127	4.3%	148	4.5%
延滞督促を受けてから	184	8.8%	163	8.2%	341	11.5%	351	10.7%
その他	17	0.8%	14	0.7%	26	0.9%	35	1.1%
わからない	150	7.2%	167	8.4%	176	5.9%	161	4.9%
計	2,090	100.0%	1,981	100.0%	2,968	100.0%	3,292	100.0%

【無延滞者】

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
申込手続きを行う前	1,793	88.9%	1,293	89.4%	2,148	90.1%	2,041	89.0%
申込手続中	111	5.5%	72	5.0%	128	5.4%	129	5.6%
貸与中	55	2.7%	40	2.8%	45	1.9%	64	2.8%
貸与終了時	13	0.6%	8	0.6%	14	0.6%	13	0.6%
貸与終了後～返還開始前	16	0.8%	14	1.0%	15	0.6%	19	0.8%
返還開始～督促前	9	0.4%	3	0.2%	7	0.3%	7	0.3%
延滞督促を受けてから	2	0.1%	3	0.2%	1	0.0%	3	0.1%
その他	3	0.1%	1	0.1%	0	0.0%	1	0.0%
わからない	15	0.7%	13	0.9%	26	1.1%	15	0.7%
計	2,017	100.0%	1,447	100.0%	2,384	100.0%	2,292	100.0%

※日本学生支援機構では、奨学金を利用するにあたり、連帯保証人・保証人を選任する「人的保証」か、一定の保証料を支払うことにより保証機関（公財）日本国際教育支援協会が連帯保証する「機関保証」のいずれかの選択を求めている。

(6) 人的保証制度の選択理由（択一）※無延滞者にのみ質問

人的保証制度を選択している者に、人的保証を選択した理由を質問した。

「親等からのアドバイス」と回答した比率が 39.8%で最も高い。

表1-6 (単位：人)

区分	無延滞者	
	人数	比率
保証料が高かったから	98	10.5%
保証料を払いたくなかったから	186	20.0%
親等からのアドバイス	371	39.8%
機関保証にしても支払義務はなくなるから	40	4.3%
代位弁済後も支払義務はなくなるから	5	0.5%
制度がよくわからなかったから	186	20.0%
その他	45	4.8%
計	931	100.0%
無回答	120	

(7) 機関保証制度の選択理由（択一）※無延滞者にのみ質問

機関保証制度を選択している者に、機関保証を選択した理由を質問した。

「自分の意志と責任で奨学金を申し込みたかったから」と回答した比率が 37.3%で最も高い。

表1-7 (単位：人)

区分	無延滞者	
	人数	比率
自分の意志と責任で奨学金を申し込みたかったから	174	37.3%
親などに自分の責任で奨学金を申し込むように言われたから	100	21.4%
連帯保証人・保証人になってくれる人がいなかったから	77	16.5%
連帯保証人・保証人を頼むのが面倒だったから	87	18.6%
その他	29	6.2%
計	467	100.0%
無回答	198	

(8)保証料額をどう思うか（択一）※無延滞者にのみ質問

機関保証制度を選択している者に、保証料額をどう思うか質問した。

「適当」と回答した者の比率が40.7%で最も高く、次いで「やや高い」と回答した者の比率が38.2%である。

表1-8 (単位：人)

学種	無延滞者	
	人数	比率
とても高い	98	20.0%
やや高い	187	38.2%
適当	199	40.7%
やや低い	2	0.4%
とても低い	3	0.6%
計	489	100.0%
無回答	176	

(9) 保証料の支払方法はどのような方法がよいと思うか（択一）※無延滞者にのみ質問

機関保証制度を選択している者に、保証料の支払方法としてよいと思う方法について質問した。現在の支払方法である「貸与時に貸与月額からの天引きで支払う方法がよい」と回答した者の比率が64.5%で最も高い。

表1-9 (単位：人)

区分	無延滞者	
	人数	比率
貸与時に貸与月額からの天引きで支払う方法がよい	324	64.5%
返還時に貸与月額からの天引きで支払う方法がよい	42	8.4%
上記以外の方法	4	0.8%
わからない	132	26.3%
計	502	100.0%
無回答	163	

2 返還について

(1) 主に返還金を用意する人（択一）

「奨学生本人」が返還金を用意している比率は、延滞者では79.1%であるのに対し、無延滞者では83.1%である。一方、「本人の親」が返還金を用意している比率は、延滞者では18.0%で、無延滞者に比べて高い。

表2-1-1

(単位：人)

区分	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
奨学生本人	1,443	79.1%	1,423	83.1%
本人の親	329	18.0%	236	13.8%
本人の配偶者・パートナー	37	2.0%	45	2.6%
その他	16	0.9%	9	0.5%
計	1,825	100.0%	1,713	100.0%
無回答	14		3	

「奨学生本人」以外が返還金を用意していると回答した者に対し、返還金を用意している人との関係について質問したところ、延滞者、無延滞者ともに「連帯保証人」と回答した者の比率が40%以上で最も高い。

表2-1-2

(単位：人)

区分	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
連帯保証人（人的保証）	203	54.9%	118	41.7%
保証人（人的保証）	67	18.1%	41	14.5%
機関保証の「本人以外の連絡先」に登録している人	17	4.6%	25	8.8%
上記以外	50	13.5%	57	20.1%
分からない	33	8.9%	42	14.8%
計	370	100.0%	283	100.0%
無回答	12		7	

(2) 学種と主に返還金を用意する人との関係（択一）

学種と主に返還金を用意する人との関係をみると、無延滞者は、ほぼ全ての学種において「奨学生本人」が返還金を用意している比率が80%以上で最も高い。延滞者では、他の学種と比べて高等学校で「本人の親」が返還金を用意している比率が26.5%で特に高い。

表2-2-1 学種×主に返還金を用意する人【延滞者】

(単位：人)

学種	高等学校		高等専門学校		短期大学	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
主に返還金を用意する人						
奨学生本人	151	67.7%	6	75.0%	122	82.4%
本人の親	59	26.5%	1	12.5%	20	13.5%
本人の配偶者・パートナー	6	2.7%	1	12.5%	6	4.1%
その他	7	3.1%	0	0.0%	0	0.0%
計	223	100.0%	8	100.0%	148	100.0%
無回答	3		0		1	

学種	大学		大学院		専修学校 専門課程		専修学校 高等課程	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
主に返還金を用意する人								
奨学生本人	762	79.9%	72	88.9%	326	80.3%	4	80.0%
本人の親	171	17.9%	8	9.9%	69	17.0%	1	20.0%
本人の配偶者・パートナー	14	1.5%	1	1.2%	9	2.2%	0	0.0%
その他	7	0.7%	0	0.0%	2	0.5%	0	0.0%
計	954	100.0%	81	100.0%	406	100.0%	5	100.0%
無回答	8		2		0		0	

表2-2-2 学種×主に返還金を用意する人【無延滞者】

(単位：人)

学種	高等学校		高等専門学校		短期大学	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
主に返還金を用意する人						
奨学生本人	9	90.0%	48	81.4%	85	84.2%
本人の親	1	10.0%	9	15.3%	10	9.9%
本人の配偶者・パートナー	0	0.0%	2	3.4%	4	4.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	2	2.0%
計	10	100.0%	59	100.0%	101	100.0%
無回答	0		0		0	

学種	大学		大学院		専修学校 専門課程		専修学校 高等課程	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
主に返還金を用意する人								
奨学生本人	855	80.7%	150	94.3%	274	85.1%	2	100.0%
本人の親	169	15.9%	8	5.0%	39	12.1%	0	0.0%
本人の配偶者・パートナー	30	2.8%	1	0.6%	8	2.5%	0	0.0%
その他	6	0.6%	0	0.0%	1	0.3%	0	0.0%
計	1,060	100.0%	159	100.0%	322	100.0%	2	100.0%
無回答	2		1		0		0	

(3) 月々の返還額について

現在の月々の返還額はいくらか質問した。(択一)

無延滞者では1万円～1万5千円未満と回答した者の比率が33.8%で最も高く、延滞者も同様に1万円～1万5千円未満と回答した者の比率が22.5%で最も高い。

表2-3-1

(単位：人)

区分	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
5千円未満	99	5.7%	31	1.8%
5千円～1万円未満	253	14.6%	261	15.6%
1万円～1万5千円未満	391	22.5%	568	33.8%
1万5千円～2万円未満	329	19.0%	389	23.2%
2万円～2万5千円未満	249	14.3%	202	12.0%
2万5千円～3万円未満	143	8.2%	102	6.1%
3万円～3万5千円未満	160	9.2%	62	3.7%
3万5千円～4万円未満	112	6.5%	63	3.8%
計	1,736	100.0%	1,678	100.0%
無回答	103		38	

また、現在の返還額を基準とすると月にどれくらいの金額であれば無理なく返還できるかについては、表2-3-2のとおりとなった。

無延滞者では「現在の返還額で良い」と回答した者の比率が64.0%と最も高くなっているのに対し、延滞者では「2分の1程度」と回答した者の比率が29.2%と最も高い。

表2-3-2

(単位：人)

区分	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
4分の1以下	399	22.9%	117	6.9%
3分の1程度	228	13.1%	89	5.2%
2分の1程度	510	29.2%	267	15.7%
3分の2程度	129	7.4%	140	8.2%
現在の返還額で良い	478	27.4%	1,088	64.0%
計	1,744	100.0%	1,701	100.0%
無回答	95		15	

(4) 年収と月に返還できる金額との関係

奨学生本人の年収と月に返還できる金額との関係を見ると、延滞者では年収「200万円」を境に月に返還できる金額の区分が高くなる。

表2-4-1 年収×月に返還できる金額【延滞者】

(単位：人)

月に返還できる金額	0円		1円～ 100万円以下		100万円超～ 200万円以下		200万円超～ 300万円以下	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
4分の1以下	76	41.3%	81	30.3%	90	26.6%	70	18.1%
3分の1程度	28	15.2%	30	11.2%	47	13.9%	55	14.2%
2分の1程度	40	21.7%	70	26.2%	105	31.1%	122	31.6%
3分の2程度	5	2.7%	18	6.7%	26	7.7%	34	8.8%
現在の返還額で良い	35	19.0%	68	25.5%	70	20.7%	105	27.2%
計	184	100.0%	267	100.0%	338	100.0%	386	100.0%

月に返還できる金額	300万円超～ 400万円以下		400万円超～ 500万円以下		500万円超～ 600万円以下		600万円超	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
4分の1以下	41	16.0%	14	13.5%	8	11.8%	5	7.4%
3分の1程度	36	14.1%	11	10.6%	10	14.7%	5	7.4%
2分の1程度	83	32.4%	35	33.7%	19	27.9%	21	30.9%
3分の2程度	28	10.9%	7	6.7%	4	5.9%	5	7.4%
現在の返還額で良い	68	26.6%	37	35.6%	27	39.7%	32	47.1%
計	256	100.0%	104	100.0%	68	100.0%	68	100.0%

無延滞者については、月に無理なく返還できる程度を現在の返還額を基準にして回答を求めた。結果として、「現在の返還額で良い」と回答した者の全収入区分を通じて高い比率となった。

表2-4-2 年収×月に返還できる程度【無延滞者】

(単位：人)

月に返還できる程度	0円		1円～		100万円超～		200万円超～	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
4分の1以下	5	5.6%	10	10.1%	18	11.1%	30	8.1%
3分の1程度	4	4.4%	11	11.1%	7	4.3%	17	4.6%
2分の1程度	16	17.8%	15	15.2%	25	15.4%	58	15.6%
3分の2程度	8	8.9%	10	10.1%	18	11.1%	32	8.6%
現在の返還額で良い	57	63.3%	53	53.5%	94	58.0%	235	63.2%
計	90	100.0%	99	100.0%	162	100.0%	372	100.0%

月に返還できる程度	300万円超～		400万円超～		500万円超～		600万円超	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
4分の1以下	23	6.5%	15	6.2%	5	3.3%	10	5.7%
3分の1程度	11	3.1%	17	7.1%	11	7.2%	6	3.4%
2分の1程度	61	17.3%	36	14.9%	23	15.1%	24	13.6%
3分の2程度	29	8.2%	19	7.9%	13	8.6%	7	4.0%
現在の返還額で良い	229	64.9%	154	63.9%	100	65.8%	129	73.3%
計	353	100.0%	241	100.0%	152	100.0%	176	100.0%

(5) 所得連動返還方式を利用したいと思うか（択一）

収入額に応じて、収入が低い間は少ない金額を、収入が高くなったら多い金額を返還していく「所得連動返還方式」を利用できるとしたら利用したいと回答した比率は、延滞者では31.0%で高くなり、無延滞者では、「利用したくない（定額が良い）」と回答した比率が45.5%で高くなっている。

表2-5 (単位：人)

区分	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
利用したい	555	31.0%	428	25.1%
利用したくない（定額が良い）	412	23.0%	775	45.5%
現在利用している	9	0.5%	8	0.5%
よくわからない	816	45.5%	491	28.8%
計	1,792	100.0%	1,702	100.0%
無回答	47		14	

(6) 年収と所得連動返還方式を利用したいと思うかとの関係

奨学生本人の年収と所得連動返還方式を利用したいと思うかとの関係を見ると、延滞者では年収「400万円以下」で「利用したい」と思う比率が高く、無延滞者では年収にかかわらず「利用したくない」と思う比率が高い。

表2-6-1 年収×所得連動返還方式を利用したいと思うか【延滞者】 (単位：人)

所得連動返還方式の利用	0円		1円～ 100万円以下		100万円超～ 200万円以下		200万円超～ 300万円以下	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
利用したい	55	27.2%	88	32.0%	139	40.6%	125	32.2%
利用したくない（定額が良い）	25	12.4%	49	17.8%	60	17.5%	92	23.7%
現在利用している	0	0.0%	2	0.7%	4	1.2%	2	0.5%
よくわからない	122	60.4%	136	49.5%	139	40.6%	169	43.6%
計	202	100.0%	275	100.0%	342	100.0%	388	100.0%

所得連動返還方式の利用	300万円超～ 400万円以下		400万円超～ 500万円以下		500万円超～ 600万円以下		600万円超	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
利用したい	86	33.3%	18	16.8%	15	21.1%	15	22.7%
利用したくない（定額が良い）	72	27.9%	41	38.3%	27	38.0%	28	42.4%
現在利用している	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
よくわからない	99	38.4%	48	44.9%	29	40.8%	23	34.8%
計	258	100.0%	107	100.0%	71	100.0%	66	100.0%

表2-6-2 年収×所得連動返還方式を利用したいと思うか【無延滞者】

(単位：人)

所得連動返還方式の利用	0円		1円～ 100万円以下		100万円超～ 200万円以下		200万円超～ 300万円以下	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
利用したい	23	25.3%	30	30.6%	47	29.4%	98	26.2%
利用したくない(定額が良い)	33	36.3%	38	38.8%	76	47.5%	164	43.9%
現在利用している	0	0.0%	0	0.0%	1	0.6%	0	0.0%
よくわからない	35	38.5%	30	30.6%	36	22.5%	112	29.9%
計	91	100.0%	98	100.0%	160	100.0%	374	100.0%

所得連動返還方式の利用	300万円超～ 400万円以下		400万円超～ 500万円以下		500万円超～ 600万円以下		600万円超	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
利用したい	90	25.4%	57	23.7%	37	24.3%	43	24.6%
利用したくない(定額が良い)	168	47.3%	104	43.2%	79	52.0%	93	53.1%
現在利用している	3	0.8%	2	0.8%	1	0.7%	1	0.6%
よくわからない	94	26.5%	78	32.4%	35	23.0%	38	21.7%
計	355	100.0%	241	100.0%	152	100.0%	175	100.0%

(7)日本学生支援機構からの情報提供は十分と思うか（択一）

日本学生支援機構からの情報提供について、十分だと思う者（「十分だと思う」＋「まあまあそう思う」）は、延滞者では45.9%、無延滞者では50.9%である。

表2-7

(単位：人)

区分	延滞者			無延滞者		
	人数	比率		人数	比率	
十分だと思う	367	20.4%	45.9%	313	18.4%	50.9%
まあまあそう思う	458	25.5%		554	32.5%	
どちらともいえない	639	35.5%	35.5%	568	33.4%	33.4%
そう思わない	194	10.8%	18.6%	197	11.6%	15.7%
全くそう思わない	140	7.8%		71	4.2%	
計	1,798	100.0%	100.0%	1,703	100.0%	100.0%
無回答	41			13		

<参考> 過年度調査の結果

【延滞者】

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
十分だと思う (～H30：とてもそう思う)	377	18.5%	422	21.3%	127	4.3%	84	2.6%
まあまあそう思う (～H30：そう思う)	487	23.9%	454	22.9%	751	25.3%	643	19.6%
どちらともいえない	736	36.1%	680	34.4%	1,249	42.1%	1,604	48.9%
そう思わない	274	13.4%	283	14.3%	537	18.1%	616	18.8%
全くそう思わない	165	8.1%	140	7.1%	302	10.2%	331	10.1%
計	2,039	100.0%	1,979	100.0%	2,966	100.0%	3,278	100.0%

【無延滞者】

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
十分だと思う (～H30：とてもそう思う)	324	16.3%	249	17.3%	117	4.9%	87	3.8%
まあまあそう思う (～H30：そう思う)	732	36.9%	513	35.6%	884	37.1%	855	37.3%
どちらともいえない	671	33.8%	485	33.7%	1,004	42.1%	1,010	44.1%
そう思わない	191	9.6%	145	10.1%	303	12.7%	263	11.5%
全くそう思わない	66	3.3%	49	3.4%	77	3.2%	75	3.3%
計	1,984	100.0%	1,441	100.0%	2,385	100.0%	2,290	100.0%

(8)月々の家計の支出における奨学金返還の優先度（複数回答）

月々の家計の支出における奨学金返還の優先度について、延滞者では「固定支出額として家賃・光熱費等と同様に毎月支払うもの」が3割、「他の借金やクレジットカード、住宅ローン以外のローン返済の方が優先される」及び「食費の方が優先される」が合わせて3割程度であったのに対し、無延滞者では8割以上が「固定支出額として家賃・光熱費等と同様に毎月支払うもの」と回答している。

※比率は回答者数に対する比率。複数回答のため、合計は100%を超える。

表2-8

(単位：人)

区分	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
固定支出額として家賃・光熱費等と同様に毎月支払うもの	901	30.1%	1,399	83.6%
他の借金やクレジットカード、住宅ローン以外のローン返済の方が優先される	524	17.5%	66	3.9%
食費の方が優先される	440	14.7%	81	4.8%
携帯電話料金の支払いの方が優先される	353	11.8%	58	3.5%
交際費の方が優先される	33	1.1%	11	0.7%
親や配偶者等が返還について管理しているためわからない	86	2.9%	35	2.1%
返還期限猶予（申請）中	248	8.3%	20	1.2%
支払えていない	404	13.5%	3	0.2%
計	2,989		1,673	
無回答	44		28	

(9)年収と月々の家計の支出における奨学金返還の優先度との関係

奨学生本人の年収と年収と月々の家計の支出における奨学金返還の優先度との関係をみると、延滞者・無延滞者いずれも、全ての年収帯で「固定支出額として家賃・光熱費等と同様に毎月支払うもの」の割合が高い。

※比率は(8)の回答者数に対する比率。複数回答のため、合計は100%を超える。

表2-9-1 年収×月々の家計の支出における奨学金返還の優先度【延滞者】

(単位：人)

奨学金返還の優先度	0円		1円～ 100万円以下		100万円超～ 200万円以下		200万円超～ 300万円以下	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
固定支出額として家賃・光熱費等と同様に毎月支払うもの	74	2.5%	112	3.7%	175	5.9%	209	7.0%
他の借金やクレジットカード、住宅ローン以外のローン返済の方が優先される	30	1.0%	52	1.7%	113	3.8%	130	4.3%
食費の方が優先される	48	1.6%	70	2.3%	105	3.5%	90	3.0%
携帯電話料金の支払いの方が優先される	29	1.0%	49	1.6%	82	2.7%	89	3.0%
交際費の方が優先される	1	0.0%	4	0.1%	6	0.2%	10	0.3%
親や配偶者等が返還について管理しているためわからない	10	0.3%	17	0.6%	16	0.5%	15	0.5%
返還期限猶予（申請）中	45	1.5%	60	2.0%	67	2.2%	45	1.5%
支払っていない	83	2.8%	99	3.3%	43	1.4%	97	3.2%
計	320		463		607		685	

奨学金返還の優先度	300万円超～ 400万円以下		400万円超～ 500万円以下		500万円超～ 600万円以下		600万円超	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
固定支出額として家賃・光熱費等と同様に毎月支払うもの	158	5.3%	73	2.4%	51	1.7%	40	1.3%
他の借金やクレジットカード、住宅ローン以外のローン返済の方が優先される	95	3.2%	47	1.6%	23	0.8%	27	0.9%
食費の方が優先される	68	2.3%	23	0.8%	12	0.4%	19	0.6%
携帯電話料金の支払いの方が優先される	60	2.0%	20	0.7%	7	0.2%	12	0.4%
交際費の方が優先される	4	0.1%	0	0.0%	2	0.1%	5	0.2%
親や配偶者等が返還について管理しているためわからない	13	0.4%	4	0.1%	4	0.1%	6	0.2%
返還期限猶予（申請）中	12	0.4%	6	0.2%	1	0.0%	8	0.3%
支払っていない	39	1.3%	16	0.5%	7	0.2%	17	0.6%
計	449		189		107		134	

表2-9-2 年収×月々の家計の支出における奨学金返還の優先度【無延滞者】

(単位：人)

年収	0円		1円～ 100万円以下		100万円超～ 200万円以下		200万円超～ 300万円以下	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
奨学金返還の優先度								
固定支出額として家賃・光熱費等と同様に毎月支払うもの	76	4.5%	89	5.3%	146	8.7%	357	21.3%
他の借金やクレジットカード、住宅ローン以外のローン返済の方が優先される	2	0.1%	6	0.4%	10	0.6%	13	0.8%
食費の方が優先される	5	0.3%	6	0.4%	8	0.5%	17	1.0%
携帯電話料金の支払いの方が優先される	3	0.2%	4	0.2%	14	0.8%	12	0.7%
交際費の方が優先される	0	0.0%	0	0.0%	2	0.1%	3	0.2%
親や配偶者等が返還について管理しているためわからない	12	0.7%	6	0.4%	5	0.3%	4	0.2%
返還期限猶予（申請）中	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%	1	0.1%
支払っていない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	98		112		185		407	

年収	300万円超～ 400万円以下		400万円超～ 500万円以下		500万円超～ 600万円以下		600万円超	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
奨学金返還の優先度								
固定支出額として家賃・光熱費等と同様に毎月支払うもの	353	21.1%	247	14.8%	4	0.2%	117	7.0%
他の借金やクレジットカード、住宅ローン以外のローン返済の方が優先される	25	1.5%	8	0.5%	0	0.0%	2	0.1%
食費の方が優先される	27	1.6%	12	0.7%	0	0.0%	4	0.2%
携帯電話料金の支払いの方が優先される	17	1.0%	7	0.4%	0	0.0%	1	0.1%
交際費の方が優先される	3	0.2%	3	0.2%	0	0.0%	0	0.0%
親や配偶者等が返還について管理しているためわからない	2	0.1%	4	0.2%	0	0.0%	1	0.1%
返還期限猶予（申請）中	4	0.2%	8	0.5%	2	0.1%	4	0.2%
支払っていない	0	0.0%	2	0.1%	0	0.0%	1	0.1%
計	431		291		6		130	

(10) 繰上返還を利用したことがあるか（択一）

無延滞の者に対し、繰上返還を利用したことがあるか質問したところ、「ない」が81.8%で最も高かった。

表2-10-1 (単位：人)

区分	無延滞者	
	人数	比率
ある	155	9.1%
ない	1,401	81.8%
制度を知らない	156	9.1%
計	1,712	100.0%
無回答	4	

繰上返還を行った理由（複数回答可）については、「早く返したかった」が52.0%で最も高く、次いで「資金に余裕ができた」が26.9%で高かった。

※比率は回答者数に対する比率。複数回答のため、合計は100%を超える。

表2-10-2 (単位：人)

区分	無延滞者	
	人数	比率
資金に余裕ができた	60	26.9%
早く返したかった	116	52.0%
親・家族等から資金援助があった	28	12.6%
奨学金の残りがあった	18	8.1%
延滞する前に払い終わりたかった	1	0.4%
計	223	
無回答	0	

(11) 年収と繰上返還の利用との関係

奨学生本人の年収と繰上返還の利用有無との関係を見ると、表2-11のとおりとなった。

※比率は(10)の回答者数に対する比率。複数回答のため、合計は100%を超える。

表2-11 年収×繰上返還の利用有無【無延滞者】 (単位：人)

繰上返還の利用	0円		1円～ 100万円以下		100万円超～ 200万円以下		200万円超～ 300万円以下	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
ある	7	0.4%	9	0.2%	16	0.9%	22	1.3%
ない	74	4.3%	81	3.4%	126	7.4%	312	18.2%
わからない	12	0.7%	10	0.2%	20	1.2%	40	2.3%
計	93		100		162		374	

繰上返還の利用	300万円超～ 400万円以下		400万円超～ 500万円以下		500万円超～ 600万円以下		600万円超	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
ある	29	1.7%	25	1.5%	17	1.0%	29	1.7%
ない	298	17.4%	200	11.7%	126	7.4%	173	10.1%
わからない	28	1.6%	17	1.0%	9	0.5%	19	1.1%
計	355		242		152		221	

3 奨学生本人の職業について

(1) 奨学生本人の職業（択一）

奨学生本人の職業は、延滞者では「正社（職）員・従業員」39.9%、「非正規社（職）員・従業員」29.9%、「無職・失業中／休職中」15.7%であるのに対し、無延滞者では「正社（職）員・従業員」74.5%、「非正規社（職）員・従業員」13.2%、「無職・失業中／休職中」3.5%で、無延滞者の方が延滞者より安定した就業状況にあるといえる。

男女別でみると、延滞者の女性で「非正規社（職）員・従業員」の比率が高い。

表3-1-1

(単位：人)

区分	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
正社（職）員・従業員	725	39.9%	1,276	74.5%
非正規社（職）員・従業員	543	29.9%	226	13.2%
自営業／家業	138	7.6%	50	2.9%
学生（留学を含む）	8	0.4%	19	1.1%
専業主婦（夫）	60	3.3%	66	3.9%
無職・失業中／休職中	286	15.7%	60	3.5%
その他	58	3.2%	15	0.9%
計	1,818	100.0%	1,712	100.0%
無回答	21		4	

<参考> 過年度調査の結果

【延滞者】

(単位：人)

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
正社（職）員・従業員	856	41.0%	828	40.7%	1,296	43.2%	1,349	41.0%
非正規社（職）員・従業員	600	28.7%	628	30.9%	926	30.9%	1,073	32.6%
自営業／家業	150	7.2%	143	7.0%	201	6.7%	199	6.1%
学生（留学を含む）	10	0.5%	5	0.2%	17	0.6%	19	0.6%
専業主婦（夫）	81	3.9%	93	4.6%	162	5.4%	180	5.5%
無職・失業中／休職中	337	16.1%	297	14.6%	338	11.3%	431	13.1%
その他	55	2.6%	41	2.0%	58	1.9%	38	1.2%
計	2,089	100.0%	2,035	100.0%	2,998	100.0%	3,289	100.0%

【無延滞者】

(単位：人)

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
正社（職）員・従業員	1,546	76.6%	1,084	74.3%	1,723	72.2%	1,678	73.2%
非正規社（職）員・従業員	253	12.5%	203	13.9%	351	14.7%	352	15.4%
自営業／家業	50	2.5%	37	2.5%	61	2.6%	39	1.7%
学生（留学を含む）	22	1.1%	18	1.2%	27	1.1%	24	1.0%
専業主婦（夫）	60	3.0%	54	3.7%	118	4.9%	114	5.0%
無職・失業中／休職中	68	3.4%	58	4.0%	96	4.0%	82	3.6%
その他	19	0.9%	4	0.3%	10	0.4%	4	0.2%
計	2,018	100.0%	1,458	100.0%	2,386	100.0%	2,293	100.0%

表 3-1-2 【延滞者：男女別】

(単位：人)

区分	男		女		計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
正社（職）員・従業員	467	47.6%	258	30.8%	725	39.9%
非正規社（職）員・従業員	235	24.0%	308	36.8%	543	29.9%
自営業／家業	101	10.3%	37	4.4%	138	7.6%
学生（留学を含む）	3	0.3%	5	0.6%	8	0.4%
専業主婦（夫）	0	0.0%	60	7.2%	60	3.3%
無職・失業中／休職中	145	14.8%	141	16.8%	286	15.7%
その他	30	3.1%	28	3.3%	58	3.2%
計	981	100.0%	837	100.0%	1,818	100.0%
無回答	13		8		21	

表 3-1-3 【無延滞者：男女別】

(単位：人)

区分	男		女		計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
正社（職）員・従業員	671	82.7%	605	67.1%	1,276	74.5%
非正規社（職）員・従業員	65	8.0%	161	17.9%	226	13.2%
自営業／家業	32	3.9%	18	2.0%	50	2.9%
学生（留学を含む）	11	1.4%	8	0.9%	19	1.1%
専業主婦（夫）	2	0.2%	64	7.1%	66	3.9%
無職・失業中／休職中	21	2.6%	39	4.3%	60	3.5%
その他	9	1.1%	6	0.7%	15	0.9%
計	811	100.0%	901	100.0%	1,712	100.0%
無回答	1		3		4	

(2) 年齢と職業との関係

奨学生本人の年齢と職業との関係を見ると、無延滞者は20代以下から40代まで「正社（職）員・従業員」の比率が70%以上だが、延滞者は40%程度にとどまっている。そして、延滞者では「非正規社（職）員・従業員」の割合が全ての年代で30%前後と高い。

表3-2-1 年齢×職業【延滞者】

(単位：人)

年齢 職業	20代以下		30代		40代		50代以上	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
正社（職）員・従業員	154	37.5%	296	46.1%	208	42.4%	67	24.4%
非正規社（職）員・従業員	147	35.8%	182	28.3%	138	28.2%	76	27.6%
自営業／家業	12	2.9%	35	5.5%	44	9.0%	47	17.1%
学生（留学を含む）	3	0.7%	4	0.6%	1	0.2%	0	0.0%
専業主婦（夫）	11	2.7%	23	3.6%	23	4.7%	3	1.1%
無職・失業中／休職中	78	19.0%	86	13.4%	60	12.2%	62	22.5%
その他	6	1.5%	16	2.5%	16	3.3%	20	7.3%
計	411	100.0%	642	100.0%	490	100.0%	275	100.0%

表3-2-2 年齢×職業【無延滞者】

(単位：人)

年齢 職業	20代以下		30代		40代		50代以上	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
正社（職）員・従業員	614	76.4%	581	73.8%	66	66.7%	15	68.2%
非正規社（職）員・従業員	117	14.6%	95	12.1%	10	10.1%	4	18.2%
自営業／家業	9	1.1%	29	3.7%	11	11.1%	1	4.5%
学生（留学を含む）	16	2.0%	2	0.3%	1	1.0%	0	0.0%
専業主婦（夫）	10	1.2%	50	6.4%	6	6.1%	0	0.0%
無職・失業中／休職中	34	4.2%	22	2.8%	3	3.0%	1	4.5%
その他	4	0.5%	8	1.0%	2	2.0%	1	4.5%
計	804	100.0%	787	100.0%	99	100.0%	22	100.0%

(3) 学種と職業との関係

奨学生本人の学種と職業との関係を見ると、無延滞者は学種に関係なく「正社（職）員・従業員」の比率が60～80%台であるのに対し、延滞者では「非正規社（職）員・従業員」の比率が高い学種がある。

表3-3-1 学種×職業【延滞者】

(単位：人)

職業	高等学校		高等専門学校		短期大学	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
正社（職）員・従業員	62	28.2%	4	50.0%	41	28.1%
非正規社（職）員・従業員	75	34.1%	2	25.0%	63	43.2%
自営業／家業	11	5.0%	1	12.5%	8	5.5%
学生（留学を含む）	2	0.9%	0	0.0%	0	0.0%
専業主婦（夫）	11	5.0%	0	0.0%	13	8.9%
無職・失業中／休職中	48	21.8%	1	12.5%	16	11.0%
その他	11	5.0%	0	0.0%	5	3.4%
計	220	100.0%	8	100.0%	146	100.0%

職業	大学		大学院		専修学校 専門課程		専修学校 高等課程	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
正社（職）員・従業員	457	48.0%	19	22.9%	142	35.2%	0	0.0%
非正規社（職）員・従業員	245	25.7%	21	25.3%	133	33.0%	4	80.0%
自営業／家業	75	7.9%	20	24.1%	23	5.7%	0	0.0%
学生（留学を含む）	3	0.3%	0	0.0%	3	0.7%	0	0.0%
専業主婦（夫）	18	1.9%	1	1.2%	16	4.0%	1	20.0%
無職・失業中／休職中	129	13.5%	16	19.3%	76	18.9%	0	0.0%
その他	26	2.7%	6	7.2%	10	2.5%	0	0.0%
計	953	100.0%	83	100.0%	403	100.0%	5	100.0%

表3-3-2 学種×職業【無延滞者】

(単位：人)

職業	高等学校		高等専門学校		短期大学	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
正社（職）員・従業員	8	80.0%	50	84.7%	65	65.0%
非正規社（職）員・従業員	1	10.0%	4	6.8%	21	21.0%
自営業／家業	0	0.0%	3	5.1%	1	1.0%
学生（留学を含む）	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%
専業主婦（夫）	1	10.0%	1	1.7%	5	5.0%
無職・失業中／休職中	0	0.0%	0	0.0%	8	8.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	10	100.0%	59	100.0%	100	100.0%

職業	大学		大学院		専修学校 専門課程		専修学校 高等課程	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
正社（職）員・従業員	801	75.6%	136	85.5%	214	66.5%	2	100.0%
非正規社（職）員・従業員	125	11.8%	12	7.5%	63	19.6%	0	0.0%
自営業／家業	25	2.4%	5	3.1%	16	5.0%	0	0.0%
学生（留学を含む）	18	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
専業主婦（夫）	48	4.5%	0	0.0%	11	3.4%	0	0.0%
無職・失業中／休職中	32	3.0%	5	3.1%	15	4.7%	0	0.0%
その他	11	1.0%	1	0.6%	3	0.9%	0	0.0%
計	1,060	100.0%	159	100.0%	322	100.0%	2	100.0%

4 奨学生本人の年収について

(1) 奨学生本人の年収（択一）

奨学生本人の年収について、「300万円以下」の比率は、延滞者では合計68.2%であるのに対し、無延滞者では合計42.9%と大きな差がみられる。男女別でみると、延滞者、無延滞者ともに、男性より女性の方が収入の低い区分の比率が高く、特に延滞者の女性で「200万円以下」の比率が高い。

表4-1-1

(単位：人)

区分	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
0円	207	11.4%	93	5.5%
100万円以下	284	15.7%	100	5.9%
100万円超～200万円以下	350	19.3%	162	9.5%
200万円超～300万円以下	395	21.8%	375	22.0%
300万円超～400万円以下	260	14.3%	356	20.9%
400万円超～500万円以下	108	6.0%	242	14.2%
500万円超～600万円以下	71	3.9%	153	9.0%
600万円超～700万円以下	34	1.9%	64	3.8%
700万円超～800万円以下	13	0.7%	39	2.3%
800万円超～900万円以下	5	0.3%	26	1.5%
900万円超	16	0.9%	47	2.8%
わからない	69	3.8%	45	2.6%
計	1,812	100.0%	1,702	100.0%
無回答	27		14	

表4-1-2【延滞者：男女別】

(単位：人)

区分	男		女		計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
0円	86	8.8%	121	14.5%	207	11.4%
100万円以下	106	10.8%	178	21.4%	284	15.7%
100万円超～200万円以下	160	16.3%	190	22.8%	350	19.3%
200万円超～300万円以下	227	23.2%	168	20.2%	395	21.8%
300万円超～400万円以下	177	18.1%	83	10.0%	260	14.3%
400万円超～500万円以下	80	8.2%	28	3.4%	108	6.0%
500万円超～600万円以下	53	5.4%	18	2.2%	71	3.9%
600万円超～700万円以下	28	2.9%	6	0.7%	34	1.9%
700万円超～800万円以下	12	1.2%	1	0.1%	13	0.7%
800万円超～900万円以下	5	0.5%	0	0.0%	5	0.3%
900万円超	13	1.3%	3	0.4%	16	0.9%
わからない	33	3.4%	36	4.3%	69	3.8%
計	980	100.0%	832	100.0%	1,812	100.0%
無回答	14		13		27	

表4-1-3【無延滞者：男女別】

(単位：人)

区分	男		女		計		
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	
0円	20	2.5%	73	8.1%	93	5.5%	42.9%
100万円以下	29	3.6%	71	7.9%	100	5.9%	
100万円超～200万円以下	48	6.0%	114	12.7%	162	9.5%	
200万円超～300万円以下	141	17.5%	234	26.1%	375	22.0%	
300万円超～400万円以下	156	19.4%	200	22.3%	356	20.9%	54.5%
400万円超～500万円以下	133	16.5%	109	12.2%	242	14.2%	
500万円超～600万円以下	110	13.6%	43	4.8%	153	9.0%	
600万円超～700万円以下	48	6.0%	16	1.8%	64	3.8%	
700万円超～800万円以下	29	3.6%	10	1.1%	39	2.3%	
800万円超～900万円以下	24	3.0%	2	0.2%	26	1.5%	
900万円超	37	4.6%	10	1.1%	47	2.8%	
わからない	31	3.8%	14	1.6%	45	2.6%	
計	806	100.0%	896	100.0%	1,702	100.0%	100.0%
無回答	6		8		14		

＜参考＞ 過年度調査の結果

【延滞者】

(単位：人)

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度			
	人数	比率	人数	比率	人数	比率		
0円	75	3.7%	246	12.2%	286	9.5%	66.8%	
100万円以下	116	5.8%	323	16.0%	445	14.8%	69.6%	
100万円超～200万円以下	194	9.7%	382	18.9%	597	19.9%		
200万円超～300万円以下	441	22.0%	457	22.6%	677	22.6%		
300万円超～400万円以下	446	22.2%	284	14.0%	477	15.9%		29.0%
400万円超～500万円以下	273	13.6%	146	7.2%	218	7.3%	27.5%	
500万円超～600万円以下	195	9.7%	52	2.6%	95	3.2%		
600万円超～700万円以下	97	4.8%	36	1.8%	42	1.4%		
700万円超～800万円以下	50	2.5%	17	0.8%	20	0.7%		
800万円超～900万円以下	30	1.5%	9	0.4%	7	0.2%		
900万円超	54	2.7%	13	0.6%	10	0.3%		
わからない	35	1.7%	58	2.9%	126	4.2%		4.2%
計	2,006	100.0%	2,023	100.0%	3,000	100.0%		100.0%

【無延滞者】

(単位：人)

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度			
	人数	比率	人数	比率	人数	比率		
0円	239	11.5%	71	4.9%	119	5.0%	46.3%	
100万円以下	347	16.7%	88	6.1%	155	6.5%	42.4%	
100万円超～200万円以下	400	19.3%	130	9.0%	283	11.9%		
200万円超～300万円以下	454	21.9%	327	22.5%	545	22.9%		
300万円超～400万円以下	287	13.8%	308	21.2%	495	20.8%		51.6%
400万円超～500万円以下	127	6.1%	193	13.3%	330	13.9%	55.6%	
500万円超～600万円以下	78	3.8%	129	8.9%	177	7.4%		
600万円超～700万円以下	42	2.0%	77	5.3%	102	4.3%		
700万円超～800万円以下	19	0.9%	43	3.0%	43	1.8%		
800万円超～900万円以下	8	0.4%	26	1.8%	26	1.1%		
900万円超	15	0.7%	32	2.2%	55	2.3%		
わからない	58	2.8%	28	1.9%	48	2.0%		2.0%
計	2,074	100.0%	1,452	100.0%	2,378	100.0%		100.0%

(2) 職業と年収との関係

奨学生本人の職業と年収との関係を見ると、延滞者、無延滞者のいずれにおいても、「正社（職）員・従業員」では「200万円超～400万円以下」の比率が20～30%台で高く、「非正規社（職）員・従業員」では「100万円超～200万円以下」の比率が40%台で高い。

表4-2-1 職業×年収【延滞者】

(単位：人)

職業 年収	正社（職）員 ・従業員		非正規社（職）員 ・従業員		自営業／家業	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
0円	0	0.0%	4	0.7%	6	4.5%
100万円以下	6	0.8%	145	26.9%	30	22.4%
100万円超～200万円以下	55	7.6%	223	41.3%	32	23.9%
200万円超～300万円以下	229	31.7%	116	21.5%	25	18.7%
300万円超～400万円以下	202	27.9%	33	6.1%	17	12.7%
400万円超～500万円以下	92	12.7%	4	0.7%	7	5.2%
500万円超～600万円以下	65	9.0%	3	0.6%	2	1.5%
600万円超～700万円以下	31	4.3%	0	0.0%	2	1.5%
700万円超～800万円以下	13	1.8%	0	0.0%	0	0.0%
800万円超～900万円以下	3	0.4%	1	0.2%	1	0.7%
900万円超	12	1.7%	0	0.0%	4	3.0%
わからない	15	2.1%	11	2.0%	8	6.0%
計	723	100.0%	540	100.0%	134	100.0%

職業 年収	学生（留学を含む）		専業主婦（夫）		無職・失業中 ／休職中		その他	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
0円	2	25.0%	44	75.9%	139	49.1%	12	23.1%
100万円以下	6	75.0%	9	15.5%	72	25.4%	11	21.2%
100万円超～200万円以下	0	0.0%	2	3.4%	25	8.8%	12	23.1%
200万円超～300万円以下	0	0.0%	0	0.0%	19	6.7%	4	7.7%
300万円超～400万円以下	0	0.0%	0	0.0%	5	1.8%	3	5.8%
400万円超～500万円以下	0	0.0%	0	0.0%	2	0.7%	2	3.8%
500万円超～600万円以下	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%
600万円超～700万円以下	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%
700万円超～800万円以下	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
800万円超～900万円以下	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
900万円超	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
わからない	0	0.0%	3	5.2%	20	7.1%	7	13.5%
計	8	100.0%	58	100.0%	283	100.0%	52	100.0%

表4-2-2 職業×年収【無延滞者】

(単位：人)

職業 年収	正社（職）員 ・従業員		非正規社（職）員 ・従業員		自営業／家業	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
0円	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
100万円以下	9	0.7%	60	26.7%	5	10.0%
100万円超～200万円以下	51	4.0%	83	36.9%	10	20.0%
200万円超～300万円以下	298	23.5%	61	27.1%	7	14.0%
300万円超～400万円以下	331	26.1%	10	4.4%	8	16.0%
400万円超～500万円以下	231	18.2%	5	2.2%	4	8.0%
500万円超～600万円以下	148	11.7%	2	0.9%	3	6.0%
600万円超～700万円以下	62	4.9%	0	0.0%	2	4.0%
700万円超～800万円以下	36	2.8%	0	0.0%	2	4.0%
800万円超～900万円以下	22	1.7%	1	0.4%	3	6.0%
900万円超	42	3.3%	0	0.0%	4	8.0%
わからない	36	2.8%	3	1.3%	2	4.0%
計	1,266	100.0%	225	100.0%	50	100.0%

職業 年収	学生（留学を含む）		専業主婦（夫）		無職・失業中 ／休職中		その他	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
0円	6	31.6%	60	90.9%	23	39.7%	4	26.7%
100万円以下	10	52.6%	4	6.1%	8	13.8%	4	26.7%
100万円超～200万円以下	2	10.5%	1	1.5%	13	22.4%	2	13.3%
200万円超～300万円以下	0	0.0%	0	0.0%	8	13.8%	0	0.0%
300万円超～400万円以下	0	0.0%	1	1.5%	4	6.9%	1	6.7%
400万円超～500万円以下	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%	1	6.7%
500万円超～600万円以下	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
600万円超～700万円以下	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
700万円超～800万円以下	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%
800万円超～900万円以下	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
900万円超	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
わからない	1	5.3%	0	0.0%	1	1.7%	2	13.3%
計	19	100.0%	66	100.0%	58	100.0%	15	100.0%

(3) 年齢と年収との関係

奨学生本人の年齢と年収との関係を見ると、延滞者では年齢区分により年収にあまり変化がみられないのに対し、無延滞者では年齢が上がるにつれ年収が高くなっている。

表4-3-1 年齢×年収【延滞者】

(単位：人)

年齢 年収	20代以下		30代		40代		50代以上	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
0円	42	10.2%	69	10.7%	53	11.0%	43	15.7%
100万円以下	88	21.4%	73	11.3%	68	14.1%	55	20.1%
100万円超～200万円以下	102	24.8%	105	16.3%	90	18.7%	53	19.3%
200万円超～300万円以下	105	25.5%	170	26.3%	78	16.2%	42	15.3%
300万円超～400万円以下	46	11.2%	112	17.3%	77	16.0%	25	9.1%
400万円超～500万円以下	9	2.2%	50	7.7%	34	7.1%	15	5.5%
500万円超～600万円以下	2	0.5%	24	3.7%	32	6.7%	13	4.7%
600万円超～700万円以下	3	0.7%	10	1.5%	16	3.3%	5	1.8%
700万円超～800万円以下	0	0.0%	1	0.2%	9	1.9%	3	1.1%
800万円超～900万円以下	0	0.0%	0	0.0%	2	0.4%	3	1.1%
900万円超	0	0.0%	6	0.9%	4	0.8%	6	2.2%
わからない	14	3.4%	26	4.0%	18	3.7%	11	4.0%
計	411	100.0%	646	100.0%	481	100.0%	274	100.0%

表4-3-2 年齢×年収【無延滞者】

(単位：人)

年齢 年収	20代以下		30代		40代		50代以上	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
0円	27	3.4%	58	7.4%	8	8.2%	0	0.0%
100万円以下	48	6.0%	44	5.6%	5	5.1%	3	13.6%
100万円超～200万円以下	106	13.3%	50	6.4%	4	4.1%	2	9.1%
200万円超～300万円以下	253	31.7%	115	14.7%	4	4.1%	3	13.6%
300万円超～400万円以下	200	25.0%	137	17.5%	18	18.4%	1	4.5%
400万円超～500万円以下	97	12.1%	135	17.2%	9	9.2%	1	4.5%
500万円超～600万円以下	33	4.1%	109	13.9%	8	8.2%	3	13.6%
600万円超～700万円以下	10	1.3%	41	5.2%	11	11.2%	2	9.1%
700万円超～800万円以下	2	0.3%	27	3.4%	8	8.2%	2	9.1%
800万円超～900万円以下	2	0.3%	17	2.2%	6	6.1%	1	4.5%
900万円超	2	0.3%	27	3.4%	14	14.3%	4	18.2%
わからない	19	2.4%	23	2.9%	3	3.1%	0	0.0%
計	799	100.0%	783	100.0%	98	100.0%	22	100.0%

(4) 学種と年収との関係

学種と奨学生本人の年収との関係を見ると、延滞者は、ほぼすべての学種で年収は「300万円以下」の比率が高いのに対し、無延滞者では上位の学種になるほど年収も高くなる傾向がある。

表4-4-1 学種×年収【延滞者】

(単位：人)

学種 年収	高等学校		高等専門学校		短期大学	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
0円	42	19.5%	0	0.0%	18	12.2%
100万円以下	40	18.6%	2	25.0%	29	19.7%
100万円超～200万円以下	40	18.6%	1	12.5%	46	31.3%
200万円超～300万円以下	51	23.7%	1	12.5%	31	21.1%
300万円超～400万円以下	18	8.4%	0	0.0%	13	8.8%
400万円超～500万円以下	7	3.3%	1	12.5%	3	2.0%
500万円超～600万円以下	1	0.5%	0	0.0%	1	0.7%
600万円超～700万円以下	1	0.5%	0	0.0%	1	0.7%
700万円超～800万円以下	2	0.9%	1	12.5%	0	0.0%
800万円超～900万円以下	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
900万円超	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
わからない	13	6.0%	2	25.0%	5	3.4%
計	215	100.0%	8	100.0%	147	100.0%

学種 年収	大学		大学院		専修学校 専門課程		専修学校 高等課程	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
0円	91	9.6%	7	8.5%	48	11.9%	1	20.0%
100万円以下	128	13.5%	16	19.5%	67	16.5%	2	40.0%
100万円超～200万円以下	146	15.4%	12	14.6%	104	25.7%	1	20.0%
200万円超～300万円以下	203	21.4%	9	11.0%	100	24.7%	0	0.0%
300万円超～400万円以下	176	18.5%	12	14.6%	41	10.1%	0	0.0%
400万円超～500万円以下	69	7.3%	8	9.8%	20	4.9%	0	0.0%
500万円超～600万円以下	56	5.9%	6	7.3%	7	1.7%	0	0.0%
600万円超～700万円以下	26	2.7%	2	2.4%	4	1.0%	0	0.0%
700万円超～800万円以下	9	0.9%	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%
800万円超～900万円以下	4	0.4%	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%
900万円超	12	1.3%	4	4.9%	0	0.0%	0	0.0%
わからない	30	3.2%	4	4.9%	14	3.5%	1	20.0%
計	950	100.0%	82	100.0%	405	100.0%	5	100.0%

表4-4-2 学種×年収【無延滞者】

(単位：人)

学種 年収	高等学校		高等専門学校		短期大学	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
0円	1	10.0%	1	1.7%	6	6.1%
100万円以下	1	10.0%	3	5.2%	9	9.1%
100万円超～200万円以下	1	10.0%	1	1.7%	11	11.1%
200万円超～300万円以下	0	0.0%	3	5.2%	34	34.3%
300万円超～400万円以下	2	20.0%	8	13.8%	29	29.3%
400万円超～500万円以下	0	0.0%	14	24.1%	7	7.1%
500万円超～600万円以下	2	20.0%	15	25.9%	1	1.0%
600万円超～700万円以下	1	10.0%	4	6.9%	0	0.0%
700万円超～800万円以下	2	20.0%	2	3.4%	0	0.0%
800万円超～900万円以下	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%
900万円超	0	0.0%	3	5.2%	0	0.0%
わからない	0	0.0%	3	5.2%	2	2.0%
計	10	100.0%	58	100.0%	99	100.0%

学種 年収	大学		大学院		専修学校 専門課程		専修学校 高等課程	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
0円	64	6.0%	3	1.9%	18	5.7%	0	0.0%
100万円以下	70	6.6%	2	1.3%	15	4.7%	0	0.0%
100万円超～200万円以下	79	7.5%	6	3.8%	64	20.2%	0	0.0%
200万円超～300万円以下	214	20.2%	12	7.6%	112	35.3%	0	0.0%
300万円超～400万円以下	238	22.5%	27	17.1%	50	15.8%	2	100.0%
400万円超～500万円以下	171	16.2%	21	13.3%	29	9.1%	0	0.0%
500万円超～600万円以下	99	9.4%	24	15.2%	12	3.8%	0	0.0%
600万円超～700万円以下	34	3.2%	21	13.3%	4	1.3%	0	0.0%
700万円超～800万円以下	17	1.6%	15	9.5%	3	0.9%	0	0.0%
800万円超～900万円以下	14	1.3%	8	5.1%	3	0.9%	0	0.0%
900万円超	30	2.8%	14	8.9%	0	0.0%	0	0.0%
わからない	28	2.6%	5	3.2%	7	2.2%	0	0.0%
計	1,058	100.0%	158	100.0%	317	100.0%	2	100.0%

5 延滞の状況

(1) 延滞している理由（複数回答）

調査時点で延滞中の者に、延滞している理由を質問した。

延滞している理由は、「本人の低所得」が63.8%で最も高く、次いで「奨学金の延滞額の増加」が36.7%である。男女別でみると、男性は女性に比べて「本人の借入金の返済」の比率が高く、女性は男性に比べて「本人の配偶者の経済困難」の比率が高い。また、「奨学金の延滞額の増加」は男女ほぼ同率となっている。

なお、「奨学金は返還するものだとは思っていない」と回答した比率は、計1.2%と低い数値となった。

※比率は回答者数に対する比率。複数回答のため、合計は100%を超える。

表5-1-1 延滞している理由（複数回答）×男女別

(単位：人)

区分	男		女		計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
本人の低所得	569	62.5%	514	65.1%	1,083	63.8%
本人が失業中（無職）	229	25.2%	213	27.0%	442	26.0%
本人が学生（留学を含む）	2	0.2%	4	0.5%	6	0.4%
本人の病気・けが	143	15.7%	129	16.3%	272	16.0%
本人の借入金（機構以外）の返済	311	34.2%	199	25.2%	510	30.0%
本人親の経済困難（本人が親へ経済援助をしており支出が多い）	175	19.3%	150	19.0%	325	19.1%
本人親の経済困難（本人の親が返還する約束をしている）	127	14.0%	134	17.0%	261	15.4%
本人の配偶者の経済困難	33	3.6%	86	10.9%	119	7.0%
家族の病気・介護	117	12.9%	94	11.9%	211	12.4%
忙しい（金融機関に行けない等）	52	5.7%	42	5.3%	94	5.5%
返還割賦額（月額）が高い	163	17.9%	150	19.0%	313	18.4%
奨学金の延滞額の増加	327	36.0%	296	37.5%	623	36.7%
奨学金は返還するものだとは思っていない	13	1.4%	7	0.9%	20	1.2%
その他	78	8.6%	94	11.9%	172	10.1%
回答者数	909		789		1,698	
無回答	85		56		141	

<参考> 過年度調査の結果【延滞者】

(単位：人)

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
本人の低所得	1,219	62.9%	1,226	62.7%	1,905	64.0%	2,120	64.4%
本人が失業中（無職）	491	25.3%	383	19.6%	724	24.3%	805	24.4%
本人が学生（留学を含む）	21	1.1%	18	0.9%	67	2.3%	59	1.8%
本人が病気療養中	287	14.8%	117	6.0%	339	11.4%	412	12.5%
本人の借入金の返済	638	32.9%	574	29.3%	910	30.6%	964	29.3%
本人親の経済困難（本人が親へ経済援助をしており支出が多い）	336	17.3%	390	19.9%	678	22.8%	796	24.2%
本人親の経済困難（本人の親が返還する約束をしている）	316	16.3%	377	19.3%	674	22.6%	784	23.8%
本人の配偶者の経済困難	127	6.6%	133	6.8%	247	8.3%	277	8.4%
家族の病気療養	236	12.2%	227	11.6%	480	16.1%	531	16.1%
忙しい（金融機関に行けない等）	129	6.7%	151	7.7%	263	8.8%	267	8.1%
返還割賦額（月額）が高い	370	19.1%	383	19.6%	-	-	-	-
奨学金の延滞額の増加	802	41.4%	834	42.6%	1,188	39.9%	1,483	45.0%
（R1除く）奨学金は返還するものだとは思っていない	18	0.9%	-	-	61	2.0%	46	1.4%
その他	213	11.0%	214	10.9%	249	8.4%	266	8.1%
回答者数	1,938		1,956		2,977		3,293	

延滞している理由の中で最も大きな理由を質問したところ、男女ともに「本人の低所得」が高く合計で32.6%であり、次いで「本人の借入金（機構以外）の返済」が高く合計で13.4%となっている。

表5-1-2 延滞している最たる理由（択一）×男女別

(単位：人)

区分	男		女		計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
本人の低所得	266	33.4%	225	31.8%	491	32.6%
本人が失業中（無職）	80	10.0%	75	10.6%	155	10.3%
本人が学生（留学を含む）	1	0.1%	2	0.3%	3	0.2%
本人の病気・けが	53	6.6%	38	5.4%	91	6.0%
本人の借入金（機構以外）の返済	135	16.9%	67	9.5%	202	13.4%
本人親の経済困難（本人が親へ経済援助をしており支出が多い）	41	5.1%	50	7.1%	91	6.0%
本人親の経済困難（本人の親が返還する約束をしている）	49	6.1%	45	6.4%	94	6.2%
本人の配偶者の経済困難	4	0.5%	22	3.1%	26	1.7%
家族の病気・介護	18	2.3%	13	1.8%	31	2.1%
忙しい（金融機関に行けない等）	5	0.6%	8	1.1%	13	0.9%
返還割賦額（月額）が高い	23	2.9%	26	3.7%	49	3.3%
奨学金の延滞額の増加	80	10.0%	85	12.0%	165	11.0%
奨学金は返還するものだとは思っていない	4	0.5%	3	0.4%	7	0.5%
その他	38	4.8%	49	6.9%	87	5.8%
回答者数	797	100.0%	708	100.0%	1,505	100.0%
無回答	197		137		334	

延滞している理由を「本人の低所得」と回答した者の年収をみると、「300万円未満」が79.7%を占める（延滞者全体：68.2%）。

表5-1-3 「本人の低所得」×本人の年収

(単位：人)

区分	「本人の低所得」と回答した者の年収		延滞者全体の年収（再掲）			
	人数	比率	人数	比率		
0円	77	7.2%	79.7%	207	11.4%	68.2%
100万円以下	220	20.5%		284	15.7%	
100万円超～200万円以下	272	25.3%		350	19.3%	
200万円超～300万円以下	287	26.7%		395	21.8%	
300万円超～400万円以下	129	12.0%	17.9%	260	14.3%	28.0%
400万円超～500万円以下	38	3.5%		108	6.0%	
500万円超～600万円以下	17	1.6%		71	3.9%	
600万円超～700万円以下	3	0.3%		34	1.9%	
700万円超～800万円以下	3	0.3%		13	0.7%	
800万円超～900万円以下	0	0.0%		5	0.3%	
900万円超	2	0.2%		16	0.9%	
わからない	26	2.4%	2.4%	69	3.8%	3.8%
計	1,074	100.0%	100.0%	1,812	100.0%	100.0%
無回答	9			27		

(2) 主に返還金を用意する人と延滞している理由との関係

主に返還金を用意する人と延滞している理由との関係を見ると、主に返還金を用意する人が「奨学生本人」では延滞理由は「本人の低所得」が68.6%で最も高く、次いで「奨学金の延滞額の増加」が38.2%である。また、主に返還金を用意する人が「本人の親」では、延滞理由は「本人親の経済困難（本人の親が返還する約束をしている）」が45.7%で最も高く、次いで「本人の低所得」が43.6%である。主に返還金を用意する人が「本人の配偶者・パートナー」では、延滞理由は「本人の低所得」が54.5%で最も高く、次いで「本人が失業中」「奨学金の延滞額の増加」が45.5%である。

※比率は回答者数に対する比率。複数回答のため、合計は100%を超える。

表5-2 主に返還金を用意する人×延滞している理由（複数回答）

（単位：人）

延滞している理由	奨学生本人		本人の親		本人の配偶者・パートナー	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
本人の低所得	927	68.6%	127	43.6%	18	54.5%
本人が失業中（無職）	334	24.7%	83	28.5%	15	45.5%
本人が学生（留学を含む）	5	0.4%	1	0.3%	0	0.0%
本人の病気・けが	211	15.6%	45	15.5%	7	21.2%
本人の借入金（機構以外）の返済	455	33.7%	40	13.7%	11	33.3%
本人親の経済困難（本人が親へ経済援助をしており支出が多い）	255	18.9%	62	21.3%	6	18.2%
本人親の経済困難（本人の親が返還する約束をしている）	123	9.1%	133	45.7%	5	15.2%
本人の配偶者の経済困難	97	7.2%	8	2.7%	13	39.4%
家族の病気・介護	151	11.2%	51	17.5%	5	15.2%
忙しい（金融機関に行けない等）	83	6.1%	8	2.7%	3	9.1%
返還割賦額（月額）が高い	270	20.0%	36	12.4%	6	18.2%
奨学金の延滞額の増加	516	38.2%	85	29.2%	15	45.5%
奨学金は返還するものだとは思っていない	14	1.0%	6	2.1%	0	0.0%
その他	128	9.5%	34	11.7%	6	18.2%
回答者数	1,351		291		33	

(3) 年収と延滞している理由との関係

奨学生本人の年収と延滞している理由との関係を見ると、年収「0円」では延滞理由は「本人が失業中（無職）」が65.0%で最も高く、「1～400万円以下」では「本人の低所得」が、「400万円超」では「本人の借入金（機構以外）の返済」及び「奨学金の延滞額の増加」が高くなる。

※比率は回答者数に対する比率。複数回答のため、合計は100%を超える。

表5-3 奨学生本人の年収×延滞している理由（複数回答）

（単位：人）

延滞している理由	0円		1円～ 100万円以下		100万円超～ 200万円以下		200万円超～ 300万円以下	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
本人の低所得	77	39.1%	220	80.3%	272	82.2%	287	77.6%
本人が失業中（無職）	128	65.0%	106	38.7%	70	21.1%	67	18.1%
本人が学生（留学を含む）	0	0.0%	4	1.5%	0	0.0%	0	0.0%
本人の病気・けが	59	29.9%	67	24.5%	53	16.0%	46	12.4%
本人の借入金（機構以外）の返済	19	9.6%	42	15.3%	92	27.8%	142	38.4%
本人親の経済困難（本人が親へ経済援助を しており支出が多い）	20	10.2%	38	13.9%	68	20.5%	67	18.1%
本人親の経済困難（本人の親が返還する約 束をしている）	36	18.3%	41	15.0%	54	16.3%	49	13.2%
本人の配偶者の経済困難	16	8.1%	22	8.0%	29	8.8%	12	3.2%
家族の病気・介護	31	15.7%	36	13.1%	36	10.9%	41	11.1%
忙しい（金融機関に行けない等）	1	0.5%	10	3.6%	15	4.5%	23	6.2%
返還割賦額（月額）が高い	22	11.2%	48	17.5%	76	23.0%	61	16.5%
奨学金の延滞額の増加	42	21.3%	98	35.8%	130	39.3%	138	37.3%
奨学金は返還するものだとは思っていない	2	1.0%	0	0.0%	4	1.2%	2	0.5%
その他	18	9.1%	18	6.6%	20	6.0%	37	10.0%
回答者数	197		274		331		370	

延滞している理由	300万円超～ 400万円以下		400万円超～ 500万円以下		500万円超～ 600万円以下		600万円超	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
本人の低所得	129	55.4%	38	39.6%	17	27.4%	8	13.1%
本人が失業中（無職）	28	12.0%	6	6.3%	7	11.3%	4	6.6%
本人が学生（留学を含む）	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.6%
本人の病気・けが	17	7.3%	6	6.3%	7	11.3%	1	1.6%
本人の借入金（機構以外）の返済	98	42.1%	45	46.9%	29	46.8%	30	49.2%
本人親の経済困難（本人が親へ経済援助をして おり支出が多い）	62	26.6%	27	28.1%	13	21.0%	17	27.9%
本人親の経済困難（本人の親が返還する約 束をしている）	32	13.7%	13	13.5%	12	19.4%	10	16.4%
本人の配偶者の経済困難	21	9.0%	6	6.3%	7	11.3%	2	3.3%
家族の病気・介護	29	12.4%	8	8.3%	7	11.3%	14	23.0%
忙しい（金融機関に行けない等）	16	6.9%	12	12.5%	6	9.7%	7	11.5%
返還割賦額（月額）が高い	57	24.5%	19	19.8%	11	17.7%	11	18.0%
奨学金の延滞額の増加	98	42.1%	38	39.6%	27	43.5%	31	50.8%
奨学金は返還するものだとは思っていない	5	2.1%	2	2.1%	0	0.0%	2	3.3%
その他	20	8.6%	11	11.5%	7	11.3%	9	14.8%
回答者数	233		96		62		61	

(4) 職業と延滞している理由との関係

奨学生本人の職業と延滞している理由との関係を見ると、多くの職業区分において延滞理由は「本人の低所得」の比率が高く、特に「非正規社（職）員・従業員」、「自営業/家業」で高い。

※比率は回答者数に対する比率。複数回答のため、合計は100%を超える。

表5-4 職業×延滞している理由（複数回答）

（単位：人）

延滞している理由	正社（職）員 ・従業員		非正規社（職）員 ・従業員		自営業/家業	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
本人の低所得	363	54.9%	421	81.4%	100	78.7%
本人が失業中（無職）	78	11.8%	103	19.9%	22	17.3%
本人が学生（留学を含む）	2	0.3%	0	0.0%	0	0.0%
本人の病気・けが	51	7.7%	70	13.5%	20	15.7%
本人の借入金（機構以外）の返済	276	41.8%	147	28.4%	38	29.9%
本人親の経済困難（本人が親へ経済援助をしております支出が多い）	157	23.8%	103	19.9%	17	13.4%
本人親の経済困難（本人の親が返還する約束をしている）	110	16.6%	80	15.5%	14	11.0%
本人の配偶者の経済困難	46	7.0%	42	8.1%	9	7.1%
家族の病気・介護	75	11.3%	59	11.4%	11	8.7%
忙しい（金融機関に行けない等）	61	9.2%	21	4.1%	4	3.1%
返還割賦額（月額）が高い	137	20.7%	101	19.5%	27	21.3%
奨学金の延滞額の増加	277	41.9%	194	37.5%	54	42.5%
奨学金は返還するものだとは思っていない	10	1.5%	4	0.8%	3	2.4%
その他	68	10.3%	46	8.9%	11	8.7%
回答者数	661		517		127	

延滞している理由	学生（留学を含む）		専業主婦（夫）		無職・失業中 / 休職中		その他	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
本人の低所得	4	66.7%	32	57.1%	130	48.0%	25	56.8%
本人が失業中（無職）	1	16.7%	25	44.6%	194	71.6%	16	36.4%
本人が学生（留学を含む）	3	50.0%	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%
本人の病気・けが	1	16.7%	6	10.7%	102	37.6%	17	38.6%
本人の借入金（機構以外）の返済	1	16.7%	4	7.1%	37	13.7%	6	13.6%
本人親の経済困難（本人が親へ経済援助をしております支出が多い）	1	16.7%	7	12.5%	30	11.1%	9	20.5%
本人親の経済困難（本人の親が返還する約束をしている）	1	16.7%	16	28.6%	35	12.9%	5	11.4%
本人の配偶者の経済困難	0	0.0%	13	23.2%	6	2.2%	3	6.8%
家族の病気・介護	1	16.7%	5	8.9%	41	15.1%	12	27.3%
忙しい（金融機関に行けない等）	1	16.7%	1	1.8%	4	1.5%	0	0.0%
返還割賦額（月額）が高い	1	16.7%	8	14.3%	29	10.7%	9	20.5%
奨学金の延滞額の増加	2	33.3%	16	28.6%	64	23.6%	14	31.8%
奨学金は返還するものだとは思っていない	0	0.0%	0	0.0%	2	0.7%	0	0.0%
その他	0	0.0%	10	17.9%	21	7.7%	11	25.0%
回答者数	6		56		271		44	

(5) 延滞経験の有無（択一）

調査時点で無延滞の者に、これまでに延滞したことがあるかを質問した。

「延滞したことがある」者は 21.5%である。

表5-5 (単位：人)

区分	無延滞者	
	人数	比率
延滞したことがない	1,260	73.6%
延滞したことがある	369	21.5%
わからない	84	4.9%
計	1,713	100.0%
無回答	3	

<参考> 過年度調査の結果【無延滞者】

(単位：人)

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
延滞したことがない	1,511	75.0%	1,088	75.3%	1,714	75.0%	1,714	71.7%
延滞したことがある	399	19.8%	285	19.7%	438	19.2%	528	22.1%
わからない	104	5.2%	71	4.9%	133	5.8%	148	6.2%
計	2,014	100.0%	1,444	100.0%	2,285	100.0%	2,390	100.0%

(6) 延滞になったことを何で知ったか（複数回答）

「延滞したことがある」と回答した者に、延滞になったことを何で知ったかを質問した。

「機構からの振替不能（延滞）通知」が 63.8%で最も高く、次いで「機構からの電話」30.0%、「口座残高を確認して」が26.4%である。

※比率は回答者数に対する比率。複数回答のため、合計は 100%を超える。

表5-6

(単位：人)

区分	無延滞者	
	人数	比率
機構からの振替不能（延滞）通知	234	63.8%
機構からの電話	110	30.0%
連帯保証人・保証人からの連絡	15	4.1%
口座残高を確認して	97	26.4%
親・家族等からの連絡	22	6.0%
債権回収会社からの連絡	25	6.8%
その他	7	1.9%
回答者数	367	
無回答	2	

(7) 延滞をしたときに最初にしたこと（択一）

調査時点で延滞中の者および無延滞者で「延滞したことがある」と回答した者に、延滞したときに最初に行ったことを質問した。

無延滞者は「入金した」が72.0%で最も高いのに対し、延滞者は「奨学金相談センターに電話した」が33.3%で最も高い。

表5-7

(単位:人)

区分	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
入金した	215	12.2%	265	72.0%
返還期限猶予を申請した	298	16.8%	27	7.3%
「返還のてびき」をみた	60	3.4%	9	2.4%
機構ホームページをみた	84	4.7%	13	3.5%
奨学金相談センターに電話した	589	33.3%	34	9.2%
連帯保証人・保証人に相談した	24	1.4%	0	0.0%
文書・FAXで機構に相談した	64	3.6%	3	0.8%
家族・親族（連帯保証人・保証人以外）に相談した	137	7.7%	8	2.2%
その他	39	2.2%	9	2.4%
何もしなかった	259	14.6%	-	-
計	1,769	100.0%	368	100.0%
無回答	70		1	

(8) 延滞を解消できた理由（択一）

調査時点で無延滞の者で、「延滞したことがある」と回答した者に、延滞を解消できた理由として最もあてはまるものを質問した。

「親・家族からの資金援助があった」が22.4%であり、高い数値となった。

表5-8

(単位:人)

区分	無延滞者	
	人数	比率
就職した	23	6.4%
収入が増えた	20	5.5%
一時的な収入があった	42	11.6%
親・家族からの資金援助があった	81	22.4%
返還期限猶予が承認された	23	6.4%
その他	172	47.6%
計	361	100.0%
無回答	8	

6 返還期限猶予制度・減額返還制度について

(1) 返還期限猶予制度の認知状況（択一）

返還期限猶予制度の認知率は、延滞者で79.1%、無延滞者で61.8%である。ただし、返還が始まる前までに認知していた比率は、無延滞者では合計で40.9%であるのに対し、延滞者では6.3%と大きな差がみられる。また、延滞者では「延滞督促を受けてから知った」比率が54.1%と、無延滞者に比べて高い。

表6-1

(単位：人)

区分	延滞者			無延滞者		
	人数	比率		人数	比率	
奨学金に申し込む前から知っていた	56	3.1%	79.1%	371	21.7%	61.8%
返還が始まる前までには知っていた	58	3.2%		328	19.2%	
返還が始まってから知った	338	18.7%		318	18.6%	
延滞督促を受けてから知った	979	54.1%		41	2.4%	
知らない	379	20.9%	20.9%	653	38.2%	38.2%
計	1,810	100.0%	100.0%	1,711	100.0%	100.0%
無回答	29			5		

<参考> 過年度調査の結果

【延滞者】

(単位：人)

区分	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	人数	比率		人数	比率		人数	比率	
奨学金に申し込む前から知っていた	69	3.3%	80.1%	64	3.2%	78.1%	61	2.0%	78.0%
返還が始まる前までには知っていた	57	2.7%		69	3.4%		83	2.8%	
返還が始まってから知った	367	17.6%		353	17.5%		573	19.2%	
延滞督促を受けてから知った	1,180	56.5%		1,091	54.0%		1,610	53.9%	
知らない	415	19.9%	19.9%	443	21.9%	21.9%	658	22.0%	22.0%
計	2,088	100.0%	100.0%	2,020	100.0%	100.0%	2,985	100.0%	100.0%

【無延滞者】

(単位：人)

区分	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	人数	比率		人数	比率		人数	比率	
奨学金に申し込む前から知っていた	355	17.6%	62.1%	321	13.5%	64.6%	293	12.8%	62.6%
返還が始まる前までには知っていた	450	22.3%		568	23.8%		499	21.8%	
返還が始まってから知った	399	19.8%		599	25.1%		587	25.7%	
延滞督促を受けてから知った	50	2.5%		52	2.2%		53	2.3%	
知らない	765	37.9%	37.9%	844	35.4%	35.4%	855	37.4%	37.4%
計	2,019	100.0%	100.0%	2,384	100.0%	100.0%	2,287	100.0%	100.0%

(2) 年齢と返還期限猶予制度の認知状況との関係

奨学生本人の年齢と猶予制度の認知状況との関係をみると、無延滞者は「返還が始まる前までに猶予制度を知っていた」比率が、他の年代に比べて20代以下で比較的高い。

表6-2-1 年齢×返還期限猶予制度の認知状況【延滞者】

(単位：人)

認知状況 \ 年齢	20代以下		30代		40代		50代以下	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
奨学金に申し込む前から知っていた	24	5.9%	12	1.8%	12	2.5%	8	2.9%
返還が始まる前までには知っていた	15	3.7%	22	3.4%	16	3.3%	5	1.8%
返還が始まってから知った	81	19.8%	126	19.4%	83	17.3%	48	17.6%
延滞督促を受けてから知った	190	46.3%	354	54.5%	275	57.4%	160	58.8%
知らない	100	24.4%	135	20.8%	93	19.4%	51	18.8%
計	410	100.0%	649	100.0%	479	100.0%	272	100.0%

表6-2-2 年齢×返還期限猶予制度の認知状況【無延滞者】

(単位：人)

認知状況 \ 年齢	20代以下		30代		40代		50代以下	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
奨学金に申し込む前から知っていた	219	27.2%	132	16.8%	19	19.4%	1	4.5%
返還が始まる前までには知っていた	193	23.9%	116	14.8%	12	12.2%	7	31.8%
返還が始まってから知った	109	13.5%	179	22.8%	25	25.5%	5	22.7%
延滞督促を受けてから知った	11	1.4%	26	3.3%	4	4.1%	0	0.0%
知らない	274	34.0%	332	42.3%	38	38.8%	9	40.9%
計	806	100.0%	785	100.0%	98	100.0%	22	100.0%

(3) 年収と返還期限猶予制度の認知状況との関係

奨学生本人の年収と返還期限猶予制度の認知状況との関係をみると、延滞者では年収が低いほど「延滞督促を受けてから知った」比率が高い。

表6-3-1 年収×返還期限猶予制度の認知状況【延滞者】

(単位：人)

認知状況 \ 年収	0円		1円～ 100万円以下		100万円超～ 200万円以下		200万円超～ 300万円以下	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
奨学金に申し込む前から知っていた	8	3.9%	11	3.9%	5	1.4%	15	3.8%
返還が始まる前までには知っていた	3	1.5%	6	2.1%	11	3.2%	10	2.6%
返還が始まってから知った	28	13.7%	46	16.4%	65	18.7%	66	16.8%
延滞督促を受けてから知った	129	62.9%	158	56.4%	203	58.5%	222	56.6%
知らない	37	18.0%	59	21.1%	63	18.2%	79	20.2%
計	205	100.0%	280	100.0%	347	100.0%	392	100.0%

認知状況 \ 年収	300万円超～ 400万円以下		400万円超～ 500万円以下		500万円超～ 600万円以下		600万円超	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
奨学金に申し込む前から知っていた	5	1.9%	2	1.9%	3	4.3%	4	5.7%
返還が始まる前までには知っていた	15	5.8%	5	4.7%	3	4.3%	3	4.3%
返還が始まってから知った	63	24.4%	28	26.2%	20	28.6%	18	25.7%
延滞督促を受けてから知った	131	50.8%	42	39.3%	29	41.4%	21	30.0%
知らない	44	17.1%	30	28.0%	15	21.4%	24	34.3%
計	258	100.0%	107	100.0%	70	100.0%	70	100.0%

表6-3-2 年収×返還期限猶予制度の認知状況【無延滞者】

(単位：人)

認知状況 \ 年収	0円		1円～ 100万円以下		100万円超～ 200万円以下		200万円超～ 300万円以下	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
奨学金に申し込む前から知っていた	15	16.3%	13	13.0%	27	16.7%	101	26.9%
返還が始まる前までには知っていた	12	13.0%	20	20.0%	31	19.1%	75	20.0%
返還が始まってから知った	24	26.1%	22	22.0%	41	25.3%	66	17.6%
延滞督促を受けてから知った	2	2.2%	8	8.0%	7	4.3%	7	1.9%
知らない	39	42.4%	37	37.0%	56	34.6%	126	33.6%
計	92	100.0%	100	100.0%	162	100.0%	375	100.0%

認知状況 \ 年収	300万円超～		400万円超～		500万円超～		600万円超	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
奨学金に申し込む前から知っていた	84	23.6%	44	18.3%	39	25.7%	38	36.5%
返還が始まる前までには知っていた	76	21.3%	45	18.7%	26	17.1%	3	2.9%
返還が始まってから知った	65	18.3%	36	14.9%	25	16.4%	18	17.3%
延滞督促を受けてから知った	6	1.7%	4	1.7%	3	2.0%	21	20.2%
知らない	125	35.1%	112	46.5%	59	38.8%	24	23.1%
計	356	100.0%	241	100.0%	152	100.0%	104	100.0%

(4) 返還期限猶予制度を何で知ったか（複数回答）

返還期限猶予制度を知っている者（「奨学金に申込み前から知っていた」＋「返還が始まる前までには知っていた」＋「返還が始まってから知った」＋「延滞督促を受けてから知った」）に、返還期限猶予制度を何で知ったかを質問した。

延滞者は「機構からの通知」、「奨学金相談センター」で猶予制度を知った比率がそれぞれ47.8%、22.4%と高く、無延滞者は「返還のてびき」、「奨学金申請時・採用時の資料」、「学校の説明会」で猶予制度を知った比率がそれぞれ43.1%、37.4%、17.6%と高い。

※比率は回答者数に対する比率。複数回答のため、合計は100%を超える。

表6-4-1

（単位：人）

区分	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
奨学金申請時・採用時の資料	99	7.2%	386	37.4%
返還のてびき	231	16.7%	444	43.1%
機構のホームページ	173	12.5%	143	13.9%
機構からの通知	661	47.8%	148	14.4%
奨学金相談センター	310	22.4%	17	1.6%
学校の説明会	25	1.8%	181	17.6%
連帯保証人・保証人	31	2.2%	10	1.0%
家族や友人や知人（連帯保証人・保証人以外）	66	4.8%	75	7.3%
債権回収会社	183	13.2%	1	0.1%
テレビ・新聞などのマスメディア	12	0.9%	27	2.6%
スカラシップ・アドバイザー	10	0.7%	5	0.5%
その他	23	1.7%	12	1.2%
回答者数	1,383		1,031	
無回答	48		27	

<参考> 過年度調査の結果

【延滞者】

(単位：人)

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
奨学金申請時・採用時の資料	105	6.5%	96	6.3%	146	6.6%
返還のてびき	240	14.9%	235	15.5%	355	16.0%
機構のホームページ	196	12.2%	182	12.0%	190	8.6%
機構からの通知	823	51.0%	760	50.2%	771	34.8%
奨学金相談センター	374	23.2%	328	21.7%	682	30.8%
学校の説明会	35	2.2%	27	1.8%	41	1.9%
連帯保証人・保証人	26	1.6%	37	2.4%	47	2.1%
家族や友人や知人（連帯保証人・保証人以外）	72	4.5%	72	4.8%	86	3.9%
債権回収会社	235	14.6%	190	12.6%	289	13.1%
テレビ・新聞などのマスメディア	10	0.6%	18	1.2%	45	2.0%
スカラシップ・アドバイザー	15	0.9%	8	0.5%	-	-
その他	34	2.1%	20	1.3%	29	1.3%
回答者数	1,613		1,513		2,214	

【無延滞者】

(単位：人)

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
奨学金申請時・採用時の資料	458	37.1%	313	20.7%	470	31.2%
返還のてびき	585	47.4%	395	26.1%	730	48.4%
機構のホームページ	227	18.4%	134	8.9%	174	11.5%
機構からの通知	180	14.6%	148	9.8%	138	9.2%
奨学金相談センター	18	1.5%	9	0.6%	26	1.7%
学校の説明会	231	18.7%	182	12.0%	320	21.2%
連帯保証人・保証人	7	0.6%	9	0.6%	13	0.9%
家族や友人や知人（連帯保証人・保証人以外）	81	6.6%	75	5.0%	112	7.4%
債権回収会社	7	0.6%	3	0.2%	6	0.4%
テレビ・新聞などのマスメディア	40	3.2%	43	2.8%	82	-
スカラシップ・アドバイザー	4	0.3%	1	-	-	-
その他	15	1.2%	13	0.9%	13	0.9%
回答者数	1,234		1,513		1,508	

延滞者に対して、返還期限猶予制度の利用状況を質問した。（択一）

「過去に利用したことはあるが、今は利用していない」が27.8%で高く、次いで「申請したことがない」「現在、利用中である」がそれぞれ25.4%、24.5%と高かった。

表6-4-2

(単位：人)

区分	延滞者	
	人数	比率
現在、利用中である	362	24.9%
申請の準備または検討をしている（書類不備で返送されて再提出準備中の場合を含む）	138	9.5%
過去に利用したことがあるが、今は利用していない	416	28.6%
申請したことはあるが、承認されなかった	103	7.1%
申請したことがない	372	25.6%
その他	63	4.3%
計	1,454	100.0%
無回答	385	

「過去に利用したことがあるが、今は利用していない」または「申請したことがない」と回答した延滞者に対して、利用しない理由を質問した。（択一）

「手続きがよくわからない、よく知らなかったため」が23.3%で最も高く、次いで「すでに猶予期間（通算120か月）を利用してしまったため」が22.6%と高かった。

表6-4-3

(単位：人)

区分	延滞者	
	人数	比率
返還期限猶予制度の基準に該当しないため	121	17.4%
延滞期間に関する証明書の取得が困難なため	32	4.6%
すでに猶予期間（通算120か月）を利用してしまったため	192	27.6%
猶予申請しないで返還する予定のため	79	11.4%
猶予申請手続きに手間がかかるため	61	8.8%
手続きがよくわからない、よく知らなかったため	173	24.9%
その他	37	5.3%
計	695	100.0%
無回答	93	

(5) 減額返還制度の認知状況（択一）

減額返還制度の認知率は、延滞者で62.1%、無延滞者で52.0%である。ただし、返還が始まる前までに認知していた比率は、無延滞者では合計で34.4%であるのに対し、延滞者では4.1%と大きな差がみられる。また、延滞者では「延滞督促を受けてから知った」比率が43.2%と無延滞者に比べて高い。

表6-5

(単位：人)

区分	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
奨学金に申し込む前から知っていた	38	2.2%	295	18.0%
返還が始まる前までには知っていた	34	1.9%	270	16.4%
返還が始まってから知った	261	14.8%	258	15.7%
延滞督促を受けてから知った	761	43.2%	31	1.9%
知らない	667	37.9%	789	48.0%
計	1,761	100.0%	1,643	100.0%
無回答	78		73	

<参考> 過年度調査の結果

【延滞者】

(単位：人)

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
奨学金に申し込む前から知っていた	52	2.6%	44	2.3%	30	1.0%
返還が始まる前までには知っていた	41	2.0%	44	2.3%	57	2.0%
返還が始まってから知った	270	13.3%	227	12.1%	354	12.2%
延滞督促を受けてから知った	899	44.2%	874	46.5%	1,193	41.3%
知らない	770	37.9%	689	36.7%	1,256	43.5%
計	2,032	100.0%	1,878	100.0%	2,890	100.0%

【無延滞者】

(単位：人)

区分	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	人数	比率		人数	比率		人数	比率	
奨学金に申し込む前から知っていた	267	13.8%	49.9%	200	14.5%	49.7%	214	9.3%	45.9%
返還が始まる前までには知っていた	359	18.6%		241	17.4%		397	17.2%	
返還が始まってから知った	305	15.8%		217	15.7%		422	18.3%	
延滞督促を受けてから知った	33	1.7%		29	2.1%		26	1.1%	
知らない	968	50.1%	50.1%	695	50.3%	50.3%	1,250	54.1%	54.1%
計	1,932	100.0%	100.0%	1,382	100.0%	100.0%	2,309	100.0%	100.0%

(6) 年齢と減額返還制度の認知状況との関係

年齢と減額返還制度の認知状況との関係を見ると、延滞者では、年代に関係なく「延滞督促を受けてから知った」比率が40%以上で高く、20代以下では、他の年代より「返還が始まる前までには知っていた」比率が高い。

表6-6-1 年齢×減額返還制度の認知状況【延滞者】

(単位：人)

認知状況	20代以下		30代		40代		50代以下	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
奨学金に申し込む前から知っていた	20	5.0%	8	1.3%	8	1.7%	2	0.8%
返還が始まる前までには知っていた	12	3.0%	10	1.6%	9	1.9%	3	1.1%
返還が始まってから知った	67	16.8%	98	15.5%	60	12.8%	36	13.7%
延滞督促を受けてから知った	146	36.7%	289	45.7%	196	41.9%	130	49.4%
知らない	153	38.4%	227	35.9%	195	41.7%	92	35.0%
計	398	100.0%	632	100.0%	468	100.0%	263	100.0%

表6-6-2 年齢×減額返還制度の認知状況【無延滞者】

(単位：人)

認知状況	20代以下		30代		40代		50代以下	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
奨学金に申し込む前から知っていた	176	23.1%	106	13.9%	12	12.6%	1	4.8%
返還が始まる前までには知っていた	166	21.8%	89	11.6%	12	12.6%	3	14.3%
返還が始まってから知った	95	12.5%	138	18.0%	19	20.0%	6	28.6%
延滞督促を受けてから知った	8	1.0%	22	2.9%	1	1.1%	0	0.0%
知らない	317	41.6%	410	53.6%	51	53.7%	11	52.4%
計	762	100.0%	765	100.0%	95	100.0%	21	100.0%

(7) 年収と減額返還制度の認知状況との関係

奨学生本人の年収と減額返還制度の認知状況との関係を見ると、延滞者では年収300万円以下で「延滞督促を受けてから知った」と回答した比率が5割程度と高かった。

表6-7-1 年収×減額返還制度の認知状況【延滞者】

(単位：人)

認知状況	0円		1円～ 100万円以下		100万円超～ 200万円以下		200万円超～ 300万円以下	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
奨学金に申し込む前から知っていた	5	2.5%	8	3.0%	2	0.6%	13	3.4%
返還が始まる前までには知っていた	3	1.5%	3	1.1%	6	1.8%	7	1.8%
返還が始まってから知った	21	10.5%	39	14.4%	47	14.0%	49	12.7%
延滞督促を受けてから知った	97	48.5%	117	43.3%	157	46.9%	184	47.7%
知らない	74	37.0%	103	38.1%	123	36.7%	133	34.5%
計	200	100.0%	270	100.0%	335	100.0%	386	100.0%

認知状況	300万円超～ 400万円以下		400万円超～ 500万円以下		500万円超～ 600万円以下		600万円超	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
奨学金に申し込む前から知っていた	2	0.8%	2	1.9%	3	4.3%	2	2.9%
返還が始まる前までには知っていた	8	3.2%	0	0.0%	0	0.0%	3	4.4%
返還が始まってから知った	55	22.1%	21	19.6%	13	18.6%	18	26.5%
延滞督促を受けてから知った	92	36.9%	41	38.3%	25	35.7%	21	30.9%
知らない	92	36.9%	43	40.2%	29	41.4%	24	35.3%
計	249	100.0%	107	100.0%	70	100.0%	68	100.0%

表6-7-2 年収×減額返還制度の認知状況【無延滞者】

(単位：人)

認知状況	0円		1円～ 100万円以下		100万円超～ 200万円以下		200万円超～ 300万円以下	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
奨学金に申し込む前から知っていた	15	16.5%	12	12.6%	25	16.0%	79	22.2%
返還が始まる前までには知っていた	6	6.6%	13	13.7%	30	19.2%	64	18.0%
返還が始まってから知った	17	18.7%	18	18.9%	28	17.9%	55	15.4%
延滞督促を受けてから知った	2	2.2%	4	4.2%	4	2.6%	11	3.1%
知らない	51	56.0%	48	50.5%	69	44.2%	147	41.3%
計	91	100.0%	95	100.0%	156	100.0%	356	100.0%

認知状況	300万円超～ 400万円以下		400万円超～ 500万円以下		500万円超～ 600万円以下		600万円超	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
奨学金に申し込む前から知っていた	61	17.7%	34	14.8%	32	21.8%	30	31.3%
返還が始まる前までには知っていた	59	17.1%	44	19.1%	23	15.6%	3	3.1%
返還が始まってから知った	59	17.1%	28	12.2%	22	15.0%	18	18.8%
延滞督促を受けてから知った	4	1.2%	2	0.9%	2	1.4%	21	21.9%
知らない	162	47.0%	122	53.0%	68	46.3%	24	25.0%
計	345	100.0%	230	100.0%	147	100.0%	96	100.0%

(8)減額返還制度を何で知ったか（複数回答）

減額返還制度を知っている者（「奨学金に申込み前から知っていた」＋「返還が始まる前までには知っていた」＋「返還が始まってから知った」＋「延滞督促を受けてから知った」）に、減額返還制度を何で知ったかを質問した。

延滞者は「機構からの通知」、「奨学金相談センター」で減額返還制度を知った比率がそれぞれ45.0%、23.9%で高く、無延滞者は「返還のてびき」、「奨学金申請時・採用時の資料」、「学校の説明会」で減額返還制度を知った比率がそれぞれ47.8%、36.8%、19.8%で高い。

※比率は回答者数に対する比率。複数回答のため、合計は100%を超える。

表6-8 (単位：人)

区分	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
奨学金申請時・採用時の資料	29	2.8%	309	36.8%
返還のてびき	146	14.0%	401	47.8%
機構のホームページ	137	13.1%	149	17.8%
機構からの通知	469	45.0%	114	13.6%
奨学金相談センター	249	23.9%	10	1.2%
学校の説明会	16	1.5%	166	19.8%
連帯保証人・保証人	26	2.5%	5	0.6%
家族や友人や知人（連帯保証人・保証人以外）	44	4.2%	54	6.4%
債権回収会社	140	13.4%	1	0.1%
テレビ・新聞などのマスメディア	7	0.7%	17	2.0%
スカラシップ・アドバイザー	11	1.1%	2	0.2%
回答者数	1,042		839	
無回答	52		15	

<参考> 過年度調査の結果

【延滞者】 (単位：人)

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
奨学金申請時・採用時の資料	68	5.6%	64	5.6%	77	4.9%
返還のてびき	122	10.1%	153	13.3%	180	11.5%
機構のホームページ	167	13.9%	135	11.8%	149	9.5%
機構からの通知	606	50.3%	588	51.3%	578	36.9%
奨学金相談センター	495	41.1%	257	22.4%	527	33.6%
学校の説明会	21	1.7%	16	1.4%	27	1.7%
連帯保証人・保証人	27	2.2%	30	2.6%	28	1.8%
家族や友人や知人（連帯保証人・保証人以外）	86	7.1%	48	4.2%	38	2.4%
債権回収会社	251	20.8%	152	13.3%	206	13.1%
テレビ・新聞などのマスメディア	15	1.2%	19	1.7%	32	2.0%
スカラシップ・アドバイザー	19	1.6%	5	0.4%	-	-
その他	-	-	-	-	15	1.0%
回答者数	1,205		1,147		1,568	

【無延滞者】

(単位：人)

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
奨学金申請時・採用時の資料	338	35.5%	225	14.9%	310	29.9%
返還のてびき	455	47.8%	297	19.6%	509	49.0%
機構のホームページ	193	20.3%	104	6.9%	138	13.3%
機構からの通知	123	12.9%	105	6.9%	105	10.1%
奨学金相談センター	11	1.2%	8	0.5%	13	1.3%
学校の説明会	187	19.6%	148	9.8%	233	22.4%
連帯保証人・保証人	6	0.6%	5	0.3%	6	0.6%
家族や友人や知人（連帯保証人・保証人以外）	52	5.5%	49	3.2%	50	4.8%
債権回収会社	3	0.3%	0	0.0%	3	0.3%
テレビ・新聞などのマスメディア	29	3.0%	34	2.2%	53	5.1%
スカラシップ・アドバイザー	3	0.3%	0	0.0%	-	-
その他	-	-	13	0.9%	9	0.9%
回答者数	952		1,513		1,038	

(9) 奨学金の返還の負担軽減の支援

奨学金の返還の負担軽減について、具体的にどのような支援が必要か質問した。（複数回答）

延滞者・無延滞者ともに、「大学等を卒業した後の一定期間は、減額返還制度に係る収入基準を緩和」の支援が最も高い比率となった。

表6-9

(単位：人)

区分	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
大学等を卒業した後の一定期間は、減額返還制度に係る収入基準を緩和	440	42.2%	400	47.7%
大学等を卒業した後の一定期間は、返還期限猶予制度に係る収入基準を緩和	362	34.7%	265	31.6%
減額返還制度の減額割合の選択肢（現行制度では1/2、1/3を選択可）を充実	421	40.4%	152	18.1%
低所得以外の者も利用できるように減額返還制度の収入基準を緩和	474	45.5%	178	21.2%
低所得の場合、所得連動返還方式は課税所得に対する割合を低くするなど、より負担を軽減	525	50.4%	146	17.4%
必要ない	40	3.8%	213	25.4%
その他	120	11.5%	68	8.1%
回答者数	1,042		839	
無回答	52		15	

奨学金の返還に関するアンケートへのご協力をお願い

日本学生支援機構では、奨学金事業を継続的に実施していく上での参考にするため、返還者の状況を確認するアンケート調査を行っています。

お忙しいところ恐れ入りますが、アンケート調査へのご協力をいただけますと幸いです。

- ・ 以前ご回答いただいた方にも再度アンケートが届く場合があります。
- ・ ご回答いただいた内容は、調査研究のため、研究機関等に提供する場合があります。
- ・ 個人の名前や個人を特定できるような内容が外部にもれることはありません。
- ・ アンケートの回答内容が、今後の返還関係の手続きに影響することはありません。

○回答期限は 令和 4 年 2 月 28 日(月曜日)です。

令和 4 年 1 月
独立行政法人日本学生支援機構
奨学事業戦略部奨学事業総務課総務係

※ 調査票に回答を記入し、1枚目のこの用紙を切り離してから、同封の返信用封筒に入れてご返送ください。
(切手は不要です)

この調査票および同封の返信用封筒は、返還のご相談にはご利用いただけません。

○ご相談、お問合せは「奨学金相談センター」までお願いします。

電話 : 0570-666-301(ナビダイヤル・全国共通)

月曜～金曜・9時00分～20時00分(祝日・年末年始を除く)

ナビダイヤルをご利用できない場合は03-6743-6100へおかけください。

日本学生支援機構ホームページ << <https://www.jasso.go.jp/> >>



調査票

※設問の中で「奨学生本人」または「本人」は、奨学金の貸与を受けられた方(宛名に印字された方)のことです。

1 このアンケートに回答された方はどなたですか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 奨学生本人 | (2) 本人の親 |
| (3) 本人の配偶者(夫または妻)、パートナー | (4) その他() |

2 奨学生本人の就労状況について、最もあてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | |
|----------------------------|---|
| (1) 正社(職)員・従業員/常勤社(職)員・従業員 | (2) その他の社(職)員・従業員
(パート・アルバイト、派遣、契約社員等) |
| (3) 自営業/家業 | (4) 学生(留学を含む) |
| (5) 専業主婦(夫) | (6) 無職・失業中/休職中 |
| (7) その他() | |

3 奨学生本人の年収(この1年間の収入)はどれくらいですか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。
※ボーナスや臨時収入も含めた税込みの総額で回答してください。

- | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| (1) 0円 | (2) 100万円以下 | (3) 100万円超～200万円以下 |
| (4) 200万円超～300万円以下 | (5) 300万円超～400万円以下 | (6) 400万円超～500万円以下 |
| (7) 500万円超～600万円以下 | (8) 600万円超～700万円以下 | (9) 700万円超～800万円以下 |
| (10) 800万円超～900万円以下 | (11) 900万円超 | (12) わからない |

4 奨学金を申請する時に実際に申込手続き(書類作成や入力作業等)をしたのはどなたですか。
最もあてはまる番号に一つだけ○をつけてください。


- | | |
|------------------|----------------------|
| (1) 奨学生本人 | (2) 親(または祖父母等の家族、親戚) |
| (3) 本人と親等 | (4) その他() |
| (5) 覚えていない・わからない | |

5 日本学生支援機構の奨学金は、学生時代にどのように役立ちましたか。あてはまる番号に全て○をつけてください。

- | | |
|-------------------------|--------------------------------|
| (1) 授業料等の学校納付金に使うことができた | (2) 毎月の修学費(書籍、文具購入費等)に使うことができた |
| (3) 毎月の生活費に使うことができた | (4) アルバイトの時間を減らすことができた |
| (5) その他() | |

6 奨学生本人は奨学金に返還義務があることをいつ頃知りましたか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | | |
|----------------|-----------------|------------------|
| (1) 申込手続きを行う前 | (2) 申込手続中 | (3) 貸与中 |
| (4) 貸与終了時 | (5) 貸与終了後～返還開始前 | (6) 返還開始～延滞督促前 |
| (7) 延滞督促を受けてから | (8) その他() | (9) わからない・覚えていない |

裏面に続く 

7 現在、主に返還金を用意する方はどなたですか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 奨学生本人 | (2) 本人の親 |
| (3) 本人の配偶者(夫または妻)、パートナー | (4) その他() |

7-2 上記7で(2)～(4)と回答した方にお聞きます。その方は次のどれにあたりますか。((1)と回答した方は問8へ)あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | |
|-----------------------------|---------------------|
| (1) 連帯保証人(人的保証) | (2) 保証人(人的保証) |
| (3) 機関保証の「本人以外の連絡先」に登録している人 | (4) (1)～(3)のいずれでもない |
| (5) わからない | |

8 月々の家計の支出における奨学金返還の優先度についておたずねします。あてはまる番号に全て○をつけてください。

- | | |
|--------------------------------|---|
| (1) 固定支出額として家賃・光熱費等と同様に毎月支払うもの | (2) 他の借金やクレジットカード、住宅ローン以外のローン返済の方が優先される |
| (3) 食費の方が優先される | (4) 携帯電話料金の支払いの方が優先される |
| (5) 交際費の方が優先される | (6) 親や配偶者等が返還について管理しているためわからない |
| (7) 返還期限猶予(申請)中 | (8) 支払えていない |

○ 奨学金の月々の返還額はいくらですか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

(月賦半年賦併用の場合は、月賦の2倍の金額を回答してください。減額返還制度を利用中の場合は、制度利用前の元の返還額を回答してください。)

- | | | |
|-----------------|-----------------|-----------------|
| (1) 5千円未満 | (2) 5千円～1万円未満 | (3) 1万円～1万5千円未満 |
| (4) 1万5千円～2万円未満 | (5) 2万円～2万5千円未満 | (6) 2万5千円～3万円未満 |
| (7) 3万円～3万5千円未満 | (8) 3万5千円～4万円未満 | |

9 奨学金の返還は、月にいくらくらいであれば無理なく返還できると思いますか。現在の返還額を基準にして最もあてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- (1) 4分の1以下 (2) 3分の1程度 (3) 2分の1程度 (4) 3分の2程度 (5) 現在の返還額で良い

10 所得連動返還方式を利用できるとしたら、利用したいと思いますか。最もあてはまる番号に一つだけ○をつけてください。第二種貸与奨学金の方も利用できると仮定したうえで、また、現在、所得連動返還方式を利用されている方も現状を踏まえて回答してください。

※所得連動返還方式とは、収入額に応じて、収入が低い間は少ない金額を、収入が高くなったら多い金額を返還していく方法です。(定額返還よりも大きい返還額となる場合もあります。)現在は、平成29年度以降に第一種奨学生に採用され、機関保証を選択した方のみ利用できます。

- (1) 利用したい (2) 利用したくない(定額が良い) (3) 現在利用している (4) よくわからない

11 奨学生本人が病気や経済困難(年収300万円以下が目安)等である場合、申請により返還期限を延期する返還期限猶予制度がありますが、この制度の存在をいつ頃知りましたか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | |
|----------------------|-------------------|
| (1) 奨学金を申し込む前から知っていた | (2) 返還が始まる前に知っていた |
| (3) 返還が始まってから知った | (4) 延滞督促を受けてから知った |
| (5) 知らない →問13へ | |

12 問 11 で「(1)～(4)」と回答した方にお聞きます。「(5)知らない」と回答した方は問 13 へ)

(ア) 返還期限猶予制度を何で知りましたか。あてはまる番号に全て○をつけてください。

- | | |
|---------------------|---------------------------|
| (1) 奨学金申請時・採用時の資料 | (2) 「返還のてびき」 |
| (3) 日本学生支援機構のホームページ | (4) 日本学生支援機構からの通知 |
| (5) 奨学金相談センター | (6) 学校の説明会 |
| (7) 連帯保証人・保証人 | (8) 家族や友人・知人(連帯保証人・保証人以外) |
| (9) 債権回収会社 | (10) テレビ・新聞などのマスメディア |
| (11) スカラシップ・アドバイザー | (12) その他() |

(イ) 返還期限猶予制度(在学猶予を除く)の利用についてお聞きます。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | |
|-----------------------------|---|
| (1) 現在、利用中である | (2) 申請の準備または検討をしている(書類不備で返送されて再提出準備中の場合を含む) |
| (3) 過去に利用したことがあるが、今は利用していない | (4) 申請したことはあるが、承認されなかった |
| (5) 申請したことがない | (6) その他() |

(ウ) 上記(イ)で「(3) 過去に利用したことがあるが、今は利用していない」または「(5) 申請したことがない」と回答した方にお聞きます。利用しない理由について最もあてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | |
|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) 返還期限猶予制度の基準に該当しないため | (2) 延滞期間に関する証明書の取得が困難なため |
| (3) すでに猶予期間(通算 120 か月)を利用してしまったため | (4) 猶予申請しないで返還する予定のため |
| (5) 猶予申請手続きに手間がかかるため | (6) 手続きがよくわからない、よく知らなかったため |
| (7) その他() | |

13 奨学生本人が病気や経済困難(年収 325 万円以下が目安) 等である場合、申請により返還期間を延長し返還の月額を減額する減額返還制度がありますが、この制度の存在をいつ頃知りましたか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | |
|----------------------|-------------------|
| (1) 奨学金を申し込む前から知っていた | (2) 返還が始まる前に知っていた |
| (3) 返還が始まってから知った | (4) 延滞督促を受けてから知った |
| (5) 知らない →問 15 へ | |


14 問 13 で「(1)～(4)」と回答した方にお聞きます。「(5)知らない」と回答した方は問 15 へ)

減額返還制度を何で知りましたか。あてはまる番号に全て○をつけてください。

- | | |
|---------------------|---------------------------|
| (1) 奨学金申請時・採用時の資料 | (2) 「返還のてびき」 |
| (3) 日本学生支援機構のホームページ | (4) 日本学生支援機構からの通知 |
| (5) 奨学金相談センター | (6) 学校の説明会 |
| (7) 連帯保証人・保証人 | (8) 家族や友人・知人(連帯保証人・保証人以外) |
| (9) 債権回収会社 | (10) テレビ・新聞などのマスメディア |
| (11) スカラシップ・アドバイザー | (12) その他() |

○ 返還期限猶予制度や減額返還制度のような返還支援制度について、大学等を卒業してしばらくは、経済的に余裕がなく、また結婚や子育ての時期とも重なる者が多いため、経済的負担の軽減に加え、少子化対策にも資するよう、奨学金の返還の負担軽減をさらに手厚くすべきという意見もありますが、具体的にどのような支援が必要と考えますか。あてはまる番号に全て○をつけてください。

- | |
|---|
| (1) 大学等を卒業した後の一定期間は、減額返還制度に係る収入基準を緩和してほしい |
| (2) 大学等を卒業した後の一定期間は、返還期限猶予制度に係る収入基準を緩和してほしい |
| (3) 減額返還制度の減額割合の選択肢(現行制度では 1/2、1/3 を選択可)を充実してほしい |
| (4) 低所得以外の者も利用できるよう減額返還制度の収入基準を緩和してほしい |
| (5) 所得連動返還方式(課税所得の9%を返還)について、所得が低い場合は課税所得に対する割合を低くするなど、より負担を軽減してほしい |
| (6) 必要ない (7) その他() |

裏面に続く 

15 奨学金の返還を延滞している方にお聞きします。延滞している理由は何ですか。

あてはまる番号に全て○をつけてください。

- | | |
|---------------------------------|------------------------------------|
| (1) 本人の低所得 | (2) 本人の失業(無職) |
| (3) 本人が学生(留学を含む) | (4) 本人の病気・けが |
| (5) 本人の借入金(日本学生支援機構奨学金以外)の返済 | (6) 本人の親の経済困難(本人が親へ経済援助をしており支出が多い) |
| (7) 本人の親の経済困難(本人の親が返還する約束をしている) | (8) 本人の配偶者の経済困難 |
| (9) 家族の病気・介護 | (10) 忙しい(金融機関に行けない等) |
| (11) 返還割賦額(月額)が高い | (12) 奨学金の延滞額の増加 |
| (13) 奨学金は返還するものだとは思っていない | (14) その他() |

15-2 上記 15 で○をつけた理由の中で最も大きな理由の番号を一つだけ記入してください。

⇒

16 延滞をしたときに、まず何をしましたか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | |
|--------------------|-----------------------------|
| (1) 入金した | (2) 返還期限猶予を申請した |
| (3) 「返還のてびき」をみた | (4) 日本学生支援機構のホームページをみた |
| (5) 奨学金相談センターに電話した | (6) 文書・FAX で日本学生支援機構に相談した |
| (7) 連帯保証人・保証人に相談した | (8) 家族・親族(連帯保証人・保証人以外)に相談した |
| (9) その他() | (10) 何もしなかった |

16-2 上記 16 で「(10)何もしなかった」に○をつけた方にお聞きします。その理由をご記入ください。

17 日本学生支援機構では、奨学金の返還に関する情報をホームページや印刷・郵送物により提供していますが、日本学生支援機構からの情報提供は、十分だと思いますか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | | | | |
|------------|------------|---------------|------------|--------------|
| (1) 十分だと思う | (2) まあそう思う | (3) どちらともいえない | (4) そう思わない | (5) 全くそう思わない |
|------------|------------|---------------|------------|--------------|

18 奨学生本人は、在学中に日本学生支援機構以外の貸与奨学金(給付奨学金は除く)も受けていましたか。

あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | |
|-----------|--------------|
| (1) 受けていた | (2) 受けていなかった |
|-----------|--------------|

18-2 上記 18 で(1)と回答した方にお聞きします。((2)と回答した方は問 19 へ)

日本学生支援機構以外の貸与奨学金を受けた理由は何ですか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | | |
|---------------------|-------------------|---------|
| (1) 機構の奨学金だけでは不足だった | (2) 生活にゆとりを持ちたかった | (3) その他 |
|---------------------|-------------------|---------|

18-3 上記 18 で(1)と回答した方にお聞きします。((2)と回答した方は問 19 へ)

日本学生支援機構以外の貸与奨学金は月にいくら借りていましたか。

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| (1) 1万円未満 | (2) 1万円～2万円未満 | (3) 2万円～3万円未満 |
| (4) 3万円～4万円未満 | (5) 4万円～5万円未満 | (6) 5万円～6万円未満 |
| (7) 6万円～7万円未満 | (8) 7万円～8万円未満 | (9) 8万円以上 |

- 19 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成 26 年 12 月 27 日閣議決定)により、地方公共団体と地元産業界が協力して、地元企業に就職した方の奨学金返還を支援する制度がありますが、この制度をご存知ですか。

(1) 知っている

(2) 知らない

(3) 制度を利用している

- 20 奨学金の返還支援として、一部の企業において、就職した本人に代わり、企業が直接日本学生支援機構に返還をすることができる制度が令和 3 年 4 月から開始していますが、この制度をご存知ですか。

(1) 知っている

(2) 知らない

(3) 制度を利用している

- 21 日本学生支援機構の奨学金制度について、ご意見等がございましたら、ご自由にご記入ください。

※記入いただいたご意見を今後の広報活動等(ホームページや冊子への掲載等)に使用させていただく場合があります。使用を望まれない場合は右の口にチェックをしてください。⇒ (使用不可)

アンケートは以上です。ご協力いただき誠にありがとうございました。

奨学金の返還に関するアンケートへのご協力をお願い

日本学生支援機構では、奨学金事業を継続的に実施していく上での参考にするため、返還者の状況を確認するアンケート調査を行っています。

お忙しいところ恐れ入りますが、アンケート調査へのご協力をいただけますと幸いです。

- ・ 以前ご回答いただいた方にも再度アンケートが届く場合があります。
- ・ 奨学金返還の延滞の有無に関係なく送付しております。
- ・ ご回答いただいた内容は、調査研究のため、研究機関等に提供する場合があります。
- ・ 個人の名前や個人を特定できるような内容が外部にもれることはありません。
- ・ アンケートの回答内容が、今後の返還関係の手続きに影響することはありません。

○回答期限は 令和4年2月28日(月曜日)です。

令和4年1月
独立行政法人日本学生支援機構
奨学事業戦略部奨学事業総務課総務係

※ 調査票に回答を記入し、1枚目のこの用紙を切り離してから、同封の返信用封筒に入れてご返送ください。
(切手は不要です)

この調査票および同封の返信用封筒は、返還のご相談にはご利用いただけません。

○ご相談、お問合せは「奨学金相談センター」までお願いします。

電話：0570-666-301(ナビダイヤル・全国共通)

月曜～金曜・9時00分～20時00分(祝日・年末年始を除く)

ナビダイヤルをご利用できない場合は03-6743-6100へおかけください。

日本学生支援機構ホームページ << <https://www.jasso.go.jp/> >>



調査票

※設問の中で「奨学生本人」または「本人」は、奨学金の貸与を受けられた方(宛名に印字された方)のことです。

1 このアンケートに回答された方はどなたですか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 奨学生本人 | (2) 本人の親 |
| (3) 本人の配偶者(夫または妻)、パートナー | (4) その他() |

2 奨学生本人の就労状況について、最もあてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | |
|----------------------------|---|
| (1) 正社(職)員・従業員/常勤社(職)員・従業員 | (2) その他の社(職)員・従業員
(パート・アルバイト、派遣、契約社員等) |
| (3) 自営業/家業 | (4) 学生(留学を含む) |
| (5) 専業主婦(夫) | (6) 無職・失業中/休職中 |
| (7) その他() | |

3 奨学生本人の年収(この1年間の収入)はどれくらいですか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。
※ボーナスや臨時収入も含めた税込みの総額で回答してください。

- | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| (1) 0円 | (2) 100万円以下 | (3) 100万円超～200万円以下 |
| (4) 200万円超～300万円以下 | (5) 300万円超～400万円以下 | (6) 400万円超～500万円以下 |
| (7) 500万円超～600万円以下 | (8) 600万円超～700万円以下 | (9) 700万円超～800万円以下 |
| (10) 800万円超～900万円以下 | (11) 900万円超 | (12) わからない |

4 奨学金を申請する時に実際に申込手続き(書類作成や入力作業等)をしたのはどなたですか。
最もあてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | |
|------------------|----------------------|
| (1) 奨学生本人 | (2) 親(または祖父母等の家族、親戚) |
| (3) 本人と親等 | (4) その他() |
| (5) 覚えていない・わからない | |

5 日本学生支援機構の奨学金は、学生時代にどのように役立ちましたか。あてはまる番号に全て○をつけてください。

- | | |
|-------------------------|--------------------------------|
| (1) 授業料等の学校納付金に使うことができた | (2) 毎月の修学費(書籍、文具購入費等)に使うことができた |
| (3) 毎月の生活費に使うことができた | (4) アルバイトの時間を減らすことができた |
| (5) その他() | |

6 奨学生本人は奨学金に返還義務があることをいつ頃知りましたか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | | |
|----------------|-----------------|------------------|
| (1) 申込手続きを行う前 | (2) 申込手続中 | (3) 貸与中 |
| (4) 貸与終了時 | (5) 貸与終了後～返還開始前 | (6) 返還開始～延滞督促前 |
| (7) 延滞督促を受けてから | (8) その他() | (9) わからない・覚えていない |

裏面に続く

7 現在、主に返還金を用意する方はどなたですか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 奨学生本人 | (2) 本人の親 |
| (3) 本人の配偶者(夫または妻)、パートナー | (4) その他() |

7-2 上記7で(2)～(4)と回答した方にお聞きます。その方は次のどれにあたりますか。((1)と回答した方は問8へ) あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | |
|-----------------------------|---------------------|
| (1) 連帯保証人(人的保証) | (2) 保証人(人的保証) |
| (3) 機関保証の「本人以外の連絡先」に登録している人 | (4) (1)～(3)のいずれでもない |
| (5) わからない | |

8 月々の家計の支出における奨学金返還の優先度についておたずねします。あてはまる番号に全て○をつけてください。

- | | |
|--------------------------------|---|
| (1) 固定支出額として家賃・光熱費等と同様に毎月支払うもの | (2) 他の借金やクレジットカード、住宅ローン以外のローン返済の方が優先される |
| (3) 食費の方が優先される | (4) 携帯電話料金の支払いの方が優先される |
| (5) 交際費の方が優先される | (6) 親や配偶者等が返還について管理しているためわからない |
| (7) 返還期限猶予(申請)中 | (8) 支払っていない |

○ 奨学金の月々の返還額はいくらですか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

(月賦半年賦併用の場合は、月賦の2倍の金額を回答してください。減額返還制度を利用中の場合は、制度利用前の元の返還額を回答してください。)

- | | | |
|-----------------|-----------------|-----------------|
| (1) 5千円未満 | (2) 5千円～1万円未満 | (3) 1万円～1万5千円未満 |
| (4) 1万5千円～2万円未満 | (5) 2万円～2万5千円未満 | (6) 2万5千円～3万円未満 |
| (7) 3万円～3万5千円未満 | (8) 3万5千円～4万円未満 | |

9 奨学金の返還は、月にいくらくらいであれば無理なく返還できると思いますか。現在の返還額を基準にして最もあてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | | | | |
|------------|------------|------------|------------|---------------|
| (1) 4分の1以下 | (2) 3分の1程度 | (3) 2分の1程度 | (4) 3分の2程度 | (5) 現在の返還額で良い |
|------------|------------|------------|------------|---------------|

10 所得連動返還方式を利用できるとしたら、利用したいと思いますか。最もあてはまる番号に一つだけ○をつけてください。第二種貸与奨学金の方も利用できると仮定したうえで、また、現在、所得連動返還方式を利用されている方も現状を踏まえて回答してください。

※所得連動返還方式とは、収入額に応じて、収入が低い間は少ない金額を、収入が高くなったら多い金額を返還していく方法です。(定額返還よりも大きい返還額となる場合もあります。)現在は、平成29年度以降に第一種奨学生に採用され、機関保証を選択した方のみ利用できます。

- | | | | |
|-----------|--------------------|--------------|-------------|
| (1) 利用したい | (2) 利用したくない(定額が良い) | (3) 現在利用している | (4) よくわからない |
|-----------|--------------------|--------------|-------------|

11 奨学生本人が病気や経済困難(年収300万円以下が目安)等である場合、申請により返還期限を延期する返還期限猶予制度がありますが、この制度の存在をいつ頃知りましたか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | |
|----------------------|-------------------|
| (1) 奨学金を申し込む前から知っていた | (2) 返還が始まる前に知っていた |
| (3) 返還が始まってから知った | (4) 延滞督促を受けてから知った |
| (5) 知らない → 問13へ | |

- 12 問 11 で「(1)～(4)」と回答した方にお聞きます。「(5)知らない」と回答した方は問 13 へ
返還期限猶予制度を何で知りましたか。あてはまる番号に全て○をつけてください。

- | | |
|---------------------|---------------------------|
| (1) 奨学金申請時・採用時の資料 | (2) 「返還のてびき」 |
| (3) 日本学生支援機構のホームページ | (4) 日本学生支援機構からの通知 |
| (5) 奨学金相談センター | (6) 学校の説明会 |
| (7) 連帯保証人・保証人 | (8) 家族や友人・知人(連帯保証人・保証人以外) |
| (9) 債権回収会社 | (10) テレビ・新聞などのマスメディア |
| (11) スカラシップ・アドバイザー | (12) その他() |

- 13 奨学生本人が病気や経済困難(年収 325 万円以下が目安) 等である場合、申請により返還期間を延長し返還の月額を減額する減額返還制度がありますが、この制度の存在をいつ頃知りましたか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | |
|----------------------|-------------------|
| (1) 奨学金を申し込む前から知っていた | (2) 返還が始まる前に知っていた |
| (3) 返還が始まってから知った | (4) 延滞督促を受けてから知った |
| (5) 知らない →問 15 へ | |

- 14 問 13 で「(1)～(4)」と回答した方にお聞きます。「(5)知らない」と回答した方は問 15 へ
減額返還制度を何で知りましたか。あてはまる番号に全て○をつけてください。

- | | |
|---------------------|---------------------------|
| (1) 奨学金申請時・採用時の資料 | (2) 「返還のてびき」 |
| (3) 日本学生支援機構のホームページ | (4) 日本学生支援機構からの通知 |
| (5) 奨学金相談センター | (6) 学校の説明会 |
| (7) 連帯保証人・保証人 | (8) 家族や友人・知人(連帯保証人・保証人以外) |
| (9) 債権回収会社 | (10) テレビ・新聞などのマスメディア |
| (11) スカラシップ・アドバイザー | (12) その他() |

- 返還期限猶予制度や減額返還制度のような返還支援制度について、大学等を卒業してしばらくは、経済的に余裕がなく、また結婚や子育ての時期とも重なる者が多いため、経済的負担の軽減に加え、少子化対策にも資するよう、奨学金の返還の負担軽減をさらに手厚くすべきという意見もありますが、具体的にどのような支援が必要と考えますか。あてはまる番号に全て○をつけてください。

- | |
|---|
| (1) 大学等を卒業した後の一定期間は、減額返還制度に係る収入基準を緩和してほしい |
| (2) 大学等を卒業した後の一定期間は、返還期限猶予制度に係る収入基準を緩和してほしい |
| (3) 減額返還制度の減額割合の選択肢(現行制度では 1/2、1/3 を選択可)を充実してほしい |
| (4) 低所得以外の者も利用できるよう減額返還制度の収入基準を緩和してほしい |
| (5) 所得連動返還方式(課税所得の9%を返還)について、所得が低い場合は課税所得に対する割合を低くするなど、より負担を軽減してほしい |
| (6) 必要ない (7) その他() |

- 15 返還期日がきていない将来の返還分の一部または全部を繰り上げて返還する繰上返還制度がありますが、今までにこの制度を利用したことがありますか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | | |
|--------|--------|-------------|
| (1) ある | (2) ない | (3) 制度を知らない |
|--------|--------|-------------|

- 15-2 上記 15 で「(1)ある」と回答した方にお聞きます。「(2)または(3)と回答した方は問 16 へ
繰上返還を行った理由は何ですか。あてはまる番号に全て○をつけてください。

- | | |
|---------------------|----------------|
| (1) 資金に余裕ができた | (2) 早く返したかった |
| (3) 親・家族等から資金援助があった | (4) 奨学金の残りがあった |
| (5) 延滞する前に払い終わったかった | |

16 今までに奨学金の返還を延滞したことがありますか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- (1) 延滞したことがない →問 17へ (2) 延滞したことがある
(3) わからない →問 17へ

16-2 上記 16 で「(2)延滞したことがある」と回答した方にお聞きます。((1)または(3)と回答した方は問 17へ)

(ア) 延滞になったことを何で知りましたか。あてはまる番号に全て○をつけてください。

- (1) 日本学生支援機構からの振替不能(延滞)通知 (2) 日本学生支援機構からの電話
(3) 連帯保証人・保証人からの連絡 (4) 口座残高を確認して
(5) 親・家族等からの連絡 (6) 債権回収会社からの連絡
(7) その他()

(イ) 延滞をしたときに、まず何をしましたか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- (1) 入金した (2) 返還期限猶予を申請した
(3) 「返還のてびき」をみた (4) 日本学生支援機構のホームページをみた
(5) 奨学金相談センターに電話した (6) 文書・FAX で日本学生支援機構に相談した
(7) 連帯保証人・保証人に相談した (8) 家族・親族(連帯保証人・保証人以外)に相談した
(9) その他()

(ウ) 延滞解消できた理由は何でしたか。最もあてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- (1) 就職した (2) 収入が増えた
(3) 一時的な収入があった (4) 親・家族等からの資金援助があった
(5) 返還期限猶予が承認された (6) その他()

17 日本学生支援機構の奨学金返還にあたり、人的保証制度(連帯保証人と保証人を選任する制度)を選択している方にお聞きます。人的保証制度を選択した理由は何ですか。最もあてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- (1) 保証料が高かったから (2) 保証料を払いたくなかったから
(3) 親等からのアドバイス (4) 機関保証にしても支払義務はなくなるから
(5) 代位弁済後も支払義務はなくなるから (6) 制度がよくわからなかったから
(7) その他()

18 日本学生支援機構の奨学金返還にあたり、機関保証制度(一定の保証料を支払うことにより、保証機関((公財)日本国際教育支援協会)が連帯保証する制度)を選択している方にお聞きます。

(ア) 機関保証制度を選択した理由は何ですか。最もあてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- (1) 自分の意志と責任で奨学金を申し込みたかったから (2) 親などに自分の責任で奨学金を申し込むように言われたから
(3) 連帯保証人・保証人になってくれる人がいなかったから (4) 連帯保証人・保証人を頼むのが面倒だったから
(5) その他()

(イ) 保証料額の設定をどう思いましたか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- (1) とても高い (2) やや高い (3) 適当 (4) やや低い (5) とても低い

(ウ) 保証料の支払は、奨学金の貸与時に貸与月額から差し引く方法ですが、どのような方法がよいと思いますか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。((3)は、具体的な方法を記入してください。)

- (1) 貸与時に貸与月額からの差し引く方法(現行の方法) (2) 返還時に返還月額に上乗せして支払う方法
(3) (1)(2)以外の支払い方法() (4) わからない

- 19 日本学生支援機構では、奨学金の返還に関する情報をホームページや印刷・郵送物により提供していますが、日本学生支援機構からの情報提供は十分だと思いますか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

(1) 十分だと思う (2) まあそう思う (3) どちらともいえない (4) そう思わない (5) 全くそう思わない

- 20 奨学生本人は、在学中に日本学生支援機構以外の貸与奨学金（給付奨学金は除く）も受けていましたか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

(1) 受けていた (2) 受けていなかった

- 20-2 上記 18 で(1)と回答した方にお聞きます。(2)と回答した方は問 21 へ)

日本学生支援機構以外の貸与奨学金を受けた理由は何ですか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

(1) 機構の奨学金だけでは不足だった (2) 生活にゆとりを持ちたかった (3) その他

- 20-3 上記 20 で(1)と回答した方にお聞きます。(2)と回答した方は問 21 へ)

日本学生支援機構以外の貸与奨学金は月にいくら借りていましたか。

(1) 1 万円未満 (2) 1 万円～2 万円未満 (3) 2 万円～3 万円未満
 (4) 3 万円～4 万円未満 (5) 4 万円～5 万円未満 (6) 5 万円～6 万円未満
 (7) 6 万円～7 万円未満 (8) 7 万円～8 万円未満 (9) 8 万円以上

- 21 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成 26 年 12 月 27 日閣議決定)により、地方公共団体と地元産業界が協力して、地元企業に就職した方の奨学金返還を支援する制度がありますが、この制度をご存知ですか。

(1) 知っている (2) 知らない (3) 制度を利用している

- 22 奨学金の返還支援として、一部の企業において、就職した本人に代わり、企業が直接日本学生支援機構に返還をすることができる制度が令和 3 年 4 月から開始していますが、この制度をご存知ですか。

(1) 知っている (2) 知らない (3) 制度を利用している

- 23 日本学生支援機構の奨学金制度について、ご意見等がございましたら、ご自由にご記入ください。

※記入いただいたご意見を今後の広報活動等(ホームページや冊子への掲載等)に使用させていただく場合があります。使用を望まれない場合は右の口にチェックをしてください。⇒ (使用不可)

アンケートは以上です。ご協力いただき誠にありがとうございました。